

KYUSHU UNIVERSITY

2018年12月  
発行

# FINANCIAL REPORT 2018

財務レポート 2018

広告内容に関するお問い合わせは、直接広告主までお願いします。

**ココロがある。コタエがある。**

誠実なココロで人と向き合い、ベストなコタエをご提案する。  
それが、創立以来ずっと変わらない西日本シティ銀行の仕事です。  
お客様の人生のパートナーとして、企業の皆さまの事業のサポーターとして。  
「総合力No.1の地域金融グループ」を目指して、私たちは挑戦し続けます。

**未来のお金の育て方、  
いっしょに考えます。**

福岡銀行

積立投資信託 つみたて NISA  
積立式 定期預金  
個人型 確定拠出年金 iDeCo  
保険

ブランドキャラクター「ユーモ」

**100年の人生に、安心をつみたてよう。** くわしくは福岡銀行窓口またはホームページへ。

取扱いの商品・サービスをご利用いただく際には、各商品・サービス毎に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、資産運用商品においては、株価及び為替等の相場変動、信用状況の悪化により投資元本を割り込む恐れがございます。また、購入・申込みにあたっては、商品・サービスのリスクや手数料、諸経費等のお客様にご負担いただく費用について、当該商品・サービス等の契約締結前交付書面、目論見書、またはお客さま向け資料を必ずお読みください。

あなたのいちばんに。 [商号等] 株式会社 福岡銀行 (登録金融機関) [登録番号] 福岡財務支局長 (登録) 第7号 [加入協会] 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

FFG 福岡ファイナンシャルグループ 2018年9月現在



発行 九州大学財務部 住所 福岡市西区元岡744  
TEL 092-802-2335 E-mail zassomu@jimu.kyushu-u.ac.jp  
URL <http://www.kyushu-u.ac.jp>



## 総長メッセージ

九州大学は1911年、当時の政府により、産業・エネルギー革命の時代的要請、勃興しつつあったアジアの玄関口にあたる地理的重要性、そして西日本における先進的人材育成の必要性により福岡に設立されました。その後多くの学部や研究所等を増設して我が国有数の総合大学として発展し、人類社会の発展に貢献する様々な研究成果を生み出すとともに、アジアを中心とした国や地域と学術・教育交流を深め、数多くの有為な人材を社会へ送り出してきました。

九州大学は、「時代の変化に応じて自律的に変革し、活力を維持し続ける開かれた大学の構築」、「世界最高水準の研究・教育拠点の創造」をコンセプトに、箱崎、六本松、原町のキャンパスを統合移転し、福岡市西区元岡・桑原、糸島市にまたがる地区に伊都新キャンパスを整備し、本年9月末に完成しました。

伊都キャンパスは、1500年以上前から我が国と大陸とをつなぐ文化の結節点であり、当時の

我が国最先端の文化が往来した場所にあり、豊かな自然環境に恵まれた丘陵地です。東西3km、南北2.5km、272haの広大な敷地を『自然と歴史のオアシスキャンパス』として整備し、地下水や生態系、歴史的な遺跡の保全と共生に努めています。

伊都キャンパス完成まで、多大なご支援を賜りましたすべての皆様に厚く御礼申し上げます。本学は、この未来型キャンパスを核として、教育、研究、診療、産学官民連携など多様な活動を推進していきます。

教育面では、平成30年4月に、12番目の学部として国際社会で活躍するグローバル人材を育成する「共創学部」を設置しました。共に構想し、連携して新たな物事を創造する「共創」により、新たなイノベーションの創出に取り組むグローバル人材を社会へ輩出していきます。

本学は、学生、教職員、同窓生、企業、地域にお住いの方々など、数多くの方々の支えにより成

り立っており、これらの方々の期待に応えていく使命があります。

この財務レポートは、「九州大学を支えていただいている皆様に、より身近な存在として九州大学を感じていただきたい」という想いを込め、よりわかりやすくお伝えすることを心がけ作製しました。

皆様におかれましては、本学の財務状況を知っていただき、今後益々のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月

第23代九州大学総長

久保 千春

九州大学は2011年の創立百周年を機に「九大百年 躍進百大」をスローガンとして、すべての分野において世界のトップ百大学に躍進することを目標に、「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となる」ことを基本理念として掲げて、研究、教育、社会貢献に取り組んでいます。

# 躍進百大



## 九州大学 財務レポート 2018

### 目次

総長メッセージ	01
アクションプラン 2015-2020	03
九州大学基礎データ	05
伊都キャンパス統合移転	07

パートナーとしての九州大学	09
国民のみなさまへ	09
学生・受験生・保護者のみなさまへ	11
病院ご利用・医療関係者のみなさまへ	13
企業のみなさまへ	15
同窓生のみなさまへ	17
地域のみなさまへ	18

九州大学の活動を支える財務状況	19
貸借対照表	21
損益計算書	23
キャッシュ・フロー計算書	25
財務構造(決算報告書)	26
財務指標	27
外部資金受入	29

九州大学基金の取組	31
キャンパス紹介	33
理事メッセージ	34

# アクションプラン2015-2020

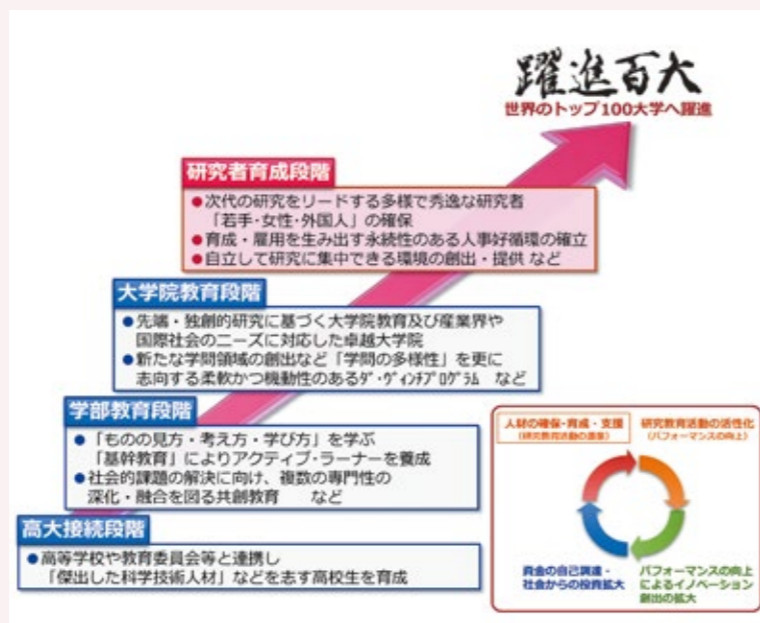
「躍進百大」の実現を目指して取り組んでいます。

九州大学は、すべての分野において世界のトップ百大学に躍進する「躍進百大」というスローガンを掲げ、「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となる」を基本理念とし、この実現のため、第3期中期目標期間における具体的な目標及び取組として九州大学アクションプランを策定しました。

- 1 世界最高水準の研究とイノベーション創出**  
 世界の最高水準の卓越した学術研究の推進／新研究領域創出・育成に向けた基盤的研究の支援強化と人材育成／競争的経費の戦略的獲得
- 2 グローバル人材の育成**  
 「新学部」の設置と教育の国際化改革／教育の質の保証／高大接続改革
- 3 先端医療による地域と国際社会への貢献**  
 高度先進医療の開発と提供／高度な専門性を持つ全人的医療のできる医療人の育成／基礎研究の臨床への展開と学術研究の推進
- 4 学生・教職員が誇りに思う充実したキャンパスづくり**  
 グローバル・ハブ・キャンパスの実現／病院地区・大橋・筑紫キャンパスの整備／安全・安心・快適な教育・研究・診療環境づくり
- 5 組織改革**  
 世界的研究・教育拠点として全学一体となった自律的改革／資源配分・再配分を柔軟かつ最適化する「九州大学機能強化システム」の構築／徹底した法令遵守と危機管理体制の構築
- 6 社会と共に発展する大学**  
 産学官民連携・地域創生／“九大情報”のわかりやすく魅力的な発信／社会と共に発展する“九大ネットワーク”づくり

## 九州大学ルネッサンスプロジェクトによる人材育成機能の再構築

九州大学は創立百周年を機に「躍進百大」を掲げ、新たな百年に向けた基本理念を定め、それに基づくアクションプランを軸として、全国の大学に先駆けて数々の改革を自ら発案・実施し、常に自己改革を図ってきました。世界トップレベルの新キャンパスが完成したこの機をとらえて、これからの百年の発展を築くために、「大学改革活性化制度」等の実績を生かしつつ、高大接続段階から研究者育成段階に至る人材育成機能を再構築することで、優れた人材を獲得・育成する「九州大学ルネッサンスプロジェクト」を実施します。特に、大胆な経営改革により、秀逸な若手・女性・外国人研究者の獲得・育成の人事好循環を生み出し、「常に未来の課題に挑戦する大学」として進化し続けます。



## 重点取組 共創学部による課題解決型グローバル人材の育成

九州大学は平成30年4月に共創学部を設置しました。大規模地球変動、生物多様性の減少、宗教・民族対立など、人類は今、地球的・人類的とも言える諸課題に直面しています。こうした問題の多くは、種々の要因が複雑に絡まりあって生じているために、一つの学問体系だけでは、根本的な解決に結びつけることが困難です。共創学部では、文系・理系といった既存の学問の枠組みを超え、課題解決に関連する幅広い知識を学びます。そして、学んだ知識をどのように組み合わせれば解決への新たな道筋が開けるかを構想し、異なる専門や知識を持つ人々と共に学び、切磋琢磨します。さらには海外留学等を通じて、様々な経験を積み、その経験をまた、次の構想へと活かしていきます。こういったプロセスを繰り返し、絶えず変化するグローバル社会において新たな知や価値を生み出す人材を育成します。



平成30年度入学者選抜状況  
 募集人員105人  
 志願者486人(志願倍率4.63)  
 合格者数115人(108人入学)



<http://kyoso.kyushu-u.ac.jp/>

## 重点取組 文系4学部副専攻プログラムスタート

九州大学の文系4学部(文学部・教育学部・法学部・経済学部)は、それぞれの学問分野に蓄積された知的資産を相互に開放し、体系的に提供する「文系4学部副専攻プログラム」を平成30年4月からスタートさせ、2年次の学生130名(延べ193名)がプログラムの履修を開始しています。副専攻プログラムでは、「横断型プログラム」と「専門領域型プログラム」の二つのプログラムを開発し、自学部で学ぶ深い専門性に加え、人文・社会科学分野の知的広がりを獲得して、多様化する現代の社会問題を学際的に把握し、解決に取組める、視野の広い人材を共同で育成します。横断型プログラムは、「歴史」「アジア」「情報」「ビジネス」という現代社会を解くための四つの重要なテーマを設定し、文系4学部で開講されている科目を体系的に提供することで、「深く×広く」学ぶことができる全国的にもユニークなプログラムです。専門領域型プログラムは、文系4学部の13の専門領域を体系的に学べる機会を提供し、複数の専門領域の方法論や学問体系を「深く×深く」学ぶことができます。文系4学部副専攻プログラムの修了要件を満たした学生には、卒業時に学士の学位記に加え「プログラム修了証」を授与します。



# 九州大学基礎データ

数字から見える九州大学のすがた。

## 創立106年

平成30年5月1日現在

学生数 **18,668**人

(i=500人) (学部生11,679人、大学院生6,989人)



教職員数 **7,922**人

(i=500人) (教員・研究員2,966人、事務・技術職員等4,956人)



教員あたり学生数 **9**人の学生に**1**人の教員

(常勤教員数2,072人で算定)



病床数 **1,415**床

(i=100床)



蔵書数 **428**万冊

(i=50万冊) (平成30年3月31日現在)



土地面積合計 **75,797,147**m<sup>2</sup>



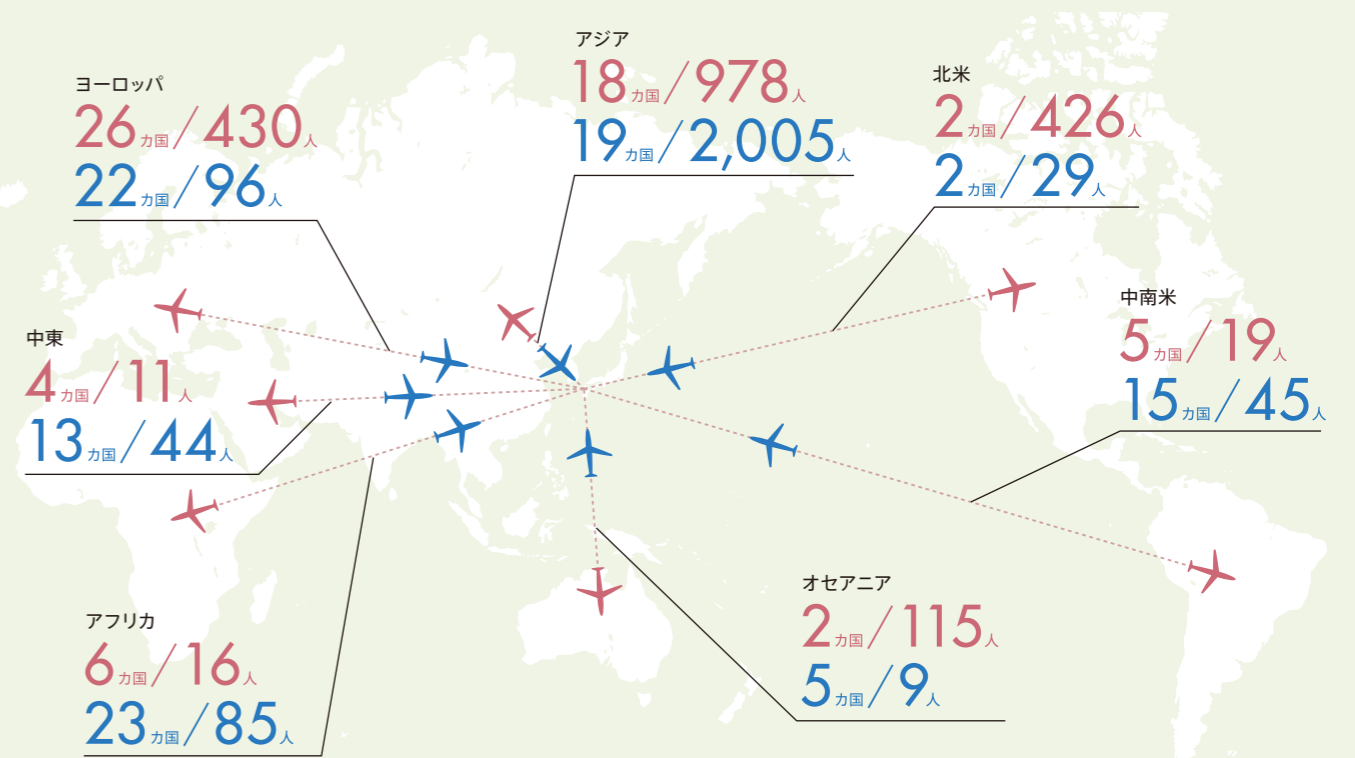
学部数 **12** 学部

共創学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、芸術工学部、農学部

大学院(学府)数 **18** 学府

人文科学府、地球社会統合科学府、人間環境学府、法学府、法務学府、経済学府、理学府、数理学府、システム生命科学府、医学系学府、歯学府、薬学府、工学府、芸術工学府、システム情報科学府、総合理工学府、生物資源環境科学府、統合新領域学府

国際交流数 (留学関係) **2,313**人の留学生が **99**の国・地域から九州大学へ **1,995**人の九大生が **63**の国・地域へ



海外オフィス・ブランチオフィス **11**カ所 留学生数 **2,313**人



留学生 **12%** **8**人の学生に**1**人 (2,313人/18,669人)

国際交流協定 **671**件  
ケンブリッジ大学、マサチューセッツ工科大学、プリンストン大学 など

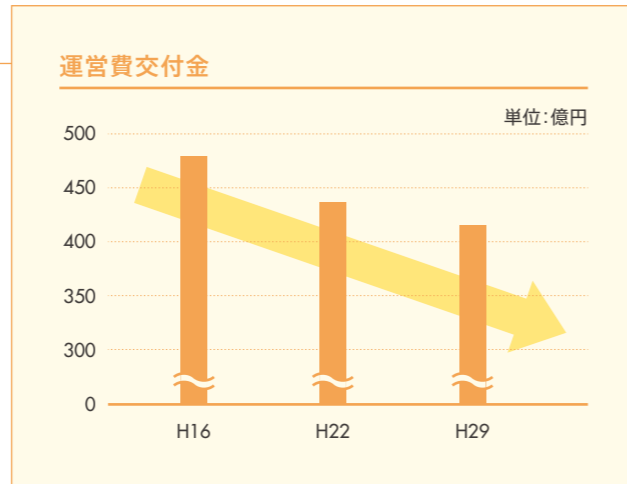


# 国民のみなさまへ

健全な運営を図りつつ、知の世界的拠点として発展し続けます。

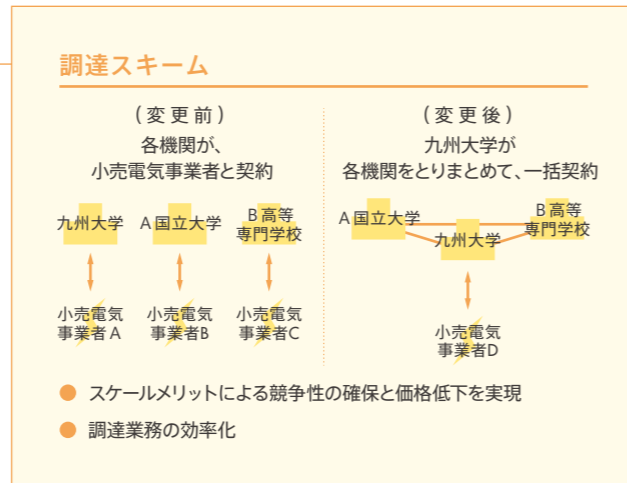
## 交付金に頼らない財務基盤

運営費交付金は、大学の業務運営の基盤となる財源として、毎事業年度、国から交付されるものです。法人化初年度の平成16年度は485億円の交付を受けましたが、国の厳しい財政状況により年々減少傾向にあり、平成29年度は、415億円の交付となりました。大学が持続的に発展していくためには、最低限、減少した運営費交付金相当額の資金を獲得していく必要があります。本学では、大学施設の有効活用などにより自己収入の増加を図るとともに、魅力的な研究課題を提案することで受託研究や補助金など外部資金の獲得（P29参照）に努めています。



## 電力共同調達による経費削減

九州地区の国立大学法人等（8国立大学、8高等専門学校）と協力し、電力の共同調達を実施しました。電力契約は、スケールメリットを獲得しやすく、共同調達に適しています。本学では、平成28年度の電力小売自由化を受け、平成29年度に、他大学に先駆け低圧電力の入札を実現しました。更に、平成30年度には、全国初の試みとして、同一電力管内における複数法人の高圧及び低圧電力契約を取りまとめ、一括入札を実現しました。本取り組みの結果、九州地区全体で年間1億7,500万円の経費削減を見込んでいます。本学では、今後も、共同調達対象品目及び共同調達参加機関の更なる拡大を検討していきます。



## 社会との新たな連携のカタチ

社会との新たな連携のカタチとして、ネーミングライツとクラウドファンディングを導入しました。ネーミングライツとは、本学の施設等に企業のアシメットを設定していただくもので、第1弾として中央図書館のパートナーを募集しました。クラウドファンディングとは、インターネットを利用して自らの夢やアイデアを発信し、共感を得た方々からの資金協力を得て、夢やアイデアを実現させる仕組みで、資金調達が課題となって眠らせたままの、夢のあるアイデア、未来を創造するアイデアを、この活動によって実現させていきます。本学では、これらの取り組みを通して、社会との連携を強め、より多くの方々に九大の取り組みを知っていただき、本学の応援団・ファンになって頂きたいと思っています。



▲九州大学クラウドファンディング特設サイト



(READYFOR株式会社 提供サイト)  
[https://readyfor.jp/lp/kyusyu\\_univ/index.html](https://readyfor.jp/lp/kyusyu_univ/index.html)



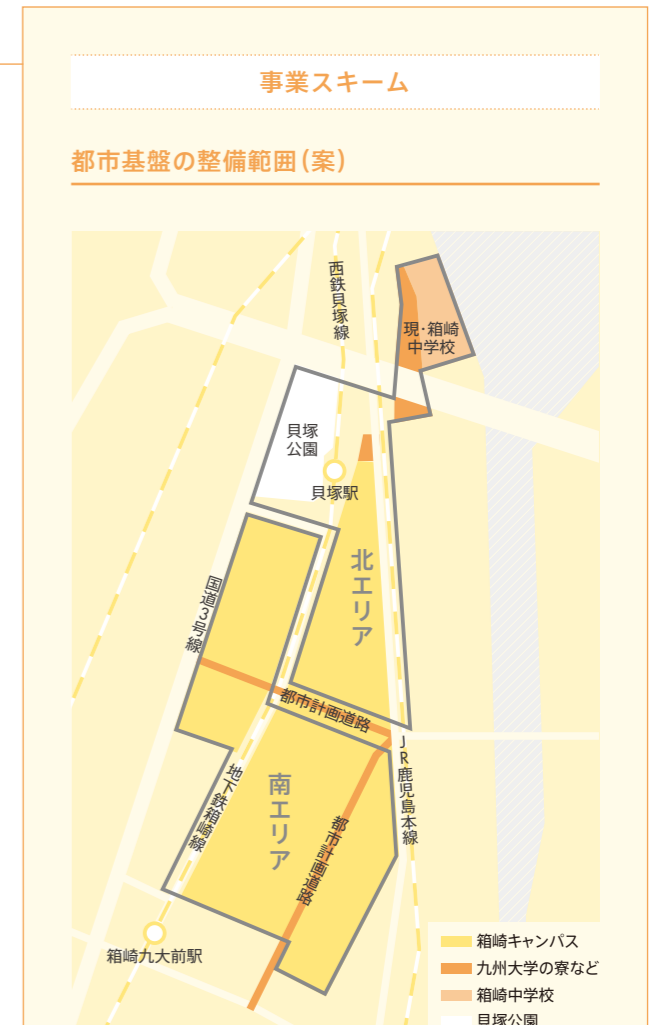
▲ネーミングライツパートナーを募集中の中央図書館

## 箱崎キャンパス跡地の未来像

本学は、箱崎キャンパス跡地の計画的なまちづくりと円滑な跡地処分を推進するため、福岡市とともに、学識経験者、地域住民代表、経済界、その他関係機関等で構成される「箱崎キャンパス跡地利用協議会」を平成25年7月に発足しました。同協議会において議論を重ね、本年7月に、まちづくりの指針となる「九州大学箱崎キャンパス跡地ランドデザイン」を策定したところです。箱崎は、千年以上前から文化の交流拠点であり、百年前に九州大学が設立されてからは知の拠点として発展してきました。箱崎キャンパス跡地に大学百年の歴史を継承し、新たな百年に向けて発展を続け、地域のみなさまに喜んでいただける、より良いまちが形成されるよう、本学は、引き続き福岡市と連携して取り組んでいきます。また、2020年度には、跡地南エリアの土地利用事業者を公募する予定です。



▲箱崎キャンパス 第一庁舎



## 九州大学が関係機関と連携して取り組むまちづくり事業

### 北エリア(約20ha)

『福岡市』による『土地区画整理事業』

- 貝塚駅周辺を含む脆弱な都市基盤の解消および総合的な交通結節機能の強化(駅前広場整備、東西方向の連絡性向上など)
- 貝塚公園や箱崎中学校などの公共施設の再配置と移転跡地の活用
- 市有地や公共施設が多い中での市の主体的な関与

### 南エリア(約30ha)

『UR都市機構』による『開発行為』

- 九州大学は、早期の資金確保と適切な土地処分のため、迅速な都市基盤整備が可能な事業者として、UR都市機構を選定
- 福岡市は、UR都市機構による都市計画道路等の「直接施行制度」を活用

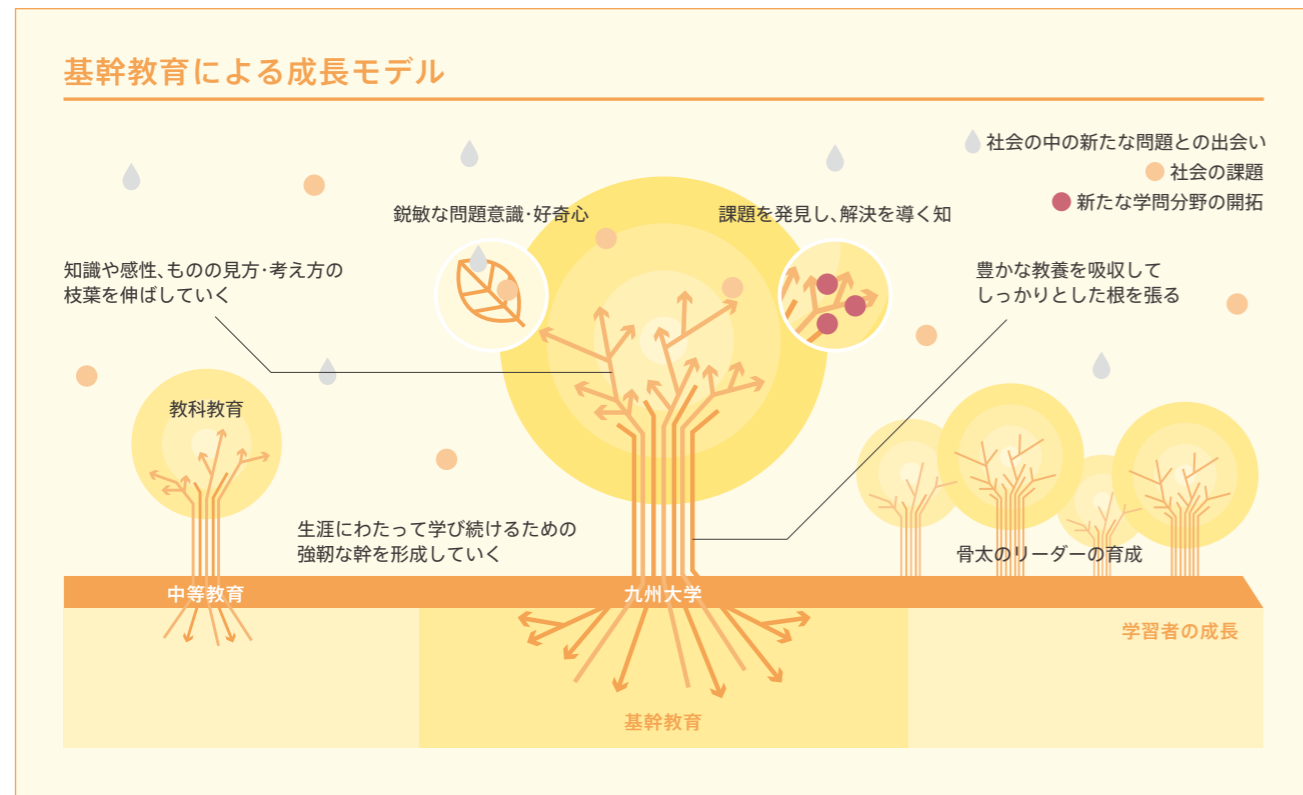
# 学生・受験生・保護者のみなさまへ

実り多き学生時代のために、ひとりひとりサポートします。

## 自律的な学ぶ力の涵養

生涯にわたり自律的に学び続けるアクティブ・ラーナーを育成する「基幹教育」を開始しています。具体的には、『基幹教育セミナー』、『課題協学』に代表される文理融合クラスでの教育です。授業では、ものの見方・考え方・価値観の異なる人と多様な知を交流

し活動する能力、差異を認め合う共感性、そして問題解決へと導くコミュニケーション能力が磨かれています。さらに、異なる学部仲間との対話や自己省察を通じて主体的な学び方を身につけ、それぞれに生涯にわたって学び続ける強靱な幹が育まれています。



## 安心して学ぶための経済的支援

経済的理由により授業料等の納付が困難で、学業優秀と認められる学生を対象に入学金や授業料を免除する制度があります。加えて、**本学独自の経済的支援として、優れた志を持ち学業成績が優秀な学部学生を対象とした「山川賞」や「学生交流協定に基づく交換留学生の授業料不徴収」など、学生に対する経済的支援を積極的に導入しています。**また、新たに中本博雄様(福岡市)のご寄附により「中本博雄賞」を創設し、①海外留学支援、②学生の海外派遣支援、③修学支援を行い、20年間にわたり、年間約65名の学生が、学業に専念し、また、海外留学等の貴重な機会を得ることが可能になります。本学では、引き続き、学生に対する積極的な経済支援に取り組めます。(関連情報P32)

### 主な本学独自の経済的支援

- ◆ 授業料、入学金の免除
- ◆ 大学院生の教育補助業務に対する手当
- ◆ 山川賞、中本博雄賞
- ◆ 学生交流協定に基づく交換留学生の授業料不徴収
- ◆ 博士課程学生の研究補助事業に対する手当
- ◆ 学士課程(国際コース)の成績優秀者に対する奨学金

## 多面的な学生支援

本学では、学生の学びの環境を支えるべく、修学支援、キャリア支援、生活支援、正課外活動支援といった様々な支援に取り組んでいます。新生入へのガイダンス、履修相談、進路相談、学費免除、奨学金にとどまらず、アルバイトの斡旋、OB・OG訪問支援など、幅広い支援を行っています。また、キャンパスライフ・健康支援センターでは、医師、カウンセラー、コーディネーター、体育指導を専門とする教員が、専門的な見地から、心身の健康、人間関係、ダイエットや禁煙等、身体的なものから心理的なものまで様々なご相談に対応しています。なお、このセンターでは、保護者のみなさまからのご相談もお受けしております。学生が実り多き学生生活をおくれるよう、引き続き、一人ひとりに寄り添う支援を行っていきます。



▲学生支援サイト <https://career.kyushu-u.ac.jp/top>

## THE世界大学ランキング国内5位

ベネッセグループと英国の教育専門誌のタイムズ・ハイヤー・エデュケーション (THE) が発表した日本版大学ランキングで、本学は昨年7位から2位ランクアップし、国内5位となりました。日本版ランキングの指標は、教育リソース、教育充実度、教育成果及び国際性の4分野13項目で構成されています。本学が最もランクが高かった分野は教育成果(国内3位)で、企業人事及び研究者の評判が高かったことを示しています。また、昨年比で国際性のスコアが伸びており、留学生数(受入・派遣)や外国語で行われている講座数などが評価されています。



## 異文化交流を育む学生寮

伊都キャンパスをはじめ、大橋キャンパス等に学生寮を整備し、1,300人以上の学生が生活しています。とりわけ、伊都キャンパスの学生寮は、多国籍の学生が混住する国際寮で、個人の生活を尊重しつつ人間関係を構築し、多様な学生と交流できるよう配慮しています。ここでは、「ドミトリリーダー」という学生寮で生活経験のある学生を配置しており、受け入れ時のサポートだけでなく、日常的な生活相談にも関わりますので、初めて一人暮らしをする学生も安心して生活できます。また、入寮の歓迎会や各国料理を持ち寄るパーティーなども企画し、異文化交流を育んでいます。



▲交流会の様子



▲伊都協奏館(伊都キャンパス学生寄宿舎)

## 学生サークルからの起業

九州大学起業部は、平成29年6月に大学公認の部活動として設立されました。学生ベンチャーの創出を目的とし、10年間で50社の創出を目指します。部員はチームを組んでビジネスプランを作成し、国内外のビジネスコンテストに参加しながらプランをブラッシュアップし、起業を目指します。このような中、平成30年1月に医学部4年次在籍中の部員によりメドメイン株式会社が誕生しました。顕微鏡の画像から人工知能(AI)を使って病気の有無の判定などを支援するソフトを開発する会社で、病理診断結果が5分で得られるため病理診断の迅速化に貢献していきます。九大発・学生ベンチャーとして、世界市場に向けて、医療分野のイノベーションを目指します。



▲久保総長とメドメイン株式会社 飯塚 代表取締役

# 病院ご利用・医療関係者のみなさまへ

患者さん、そして医療人が満足する最新最良の医療を追求します。

九州大学病院は、110年余りの歴史を持ち、国立大学病院では最大規模の1,400床を超える病床を有し、入院・外来患者数及び高難度手術や臓器移植を含む手術件数などの診療面、臨床研究並びに国際化の取組など、国内屈指の実績を有する大学病院です。近年では「臨床研究中核病院」の承認を受け、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的な役割を担う病院として位置付けられたほか、「臨床教授等制度」を活用して毎年優れた技術をもつ外国人医師を招へいし、世界最高水準の医療技術の導入にも努めています。また、「国際医療部」の設置、「外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)」の認証取得など、医療の国際化を推進し、さらに、「がんゲノム医療中核拠点病院」、「福岡県発達障がい者支援拠点病院」に指定されるなど、広域医療圏拠点としての連携体制構築に向けて事業を展開しております。多くの患者さん、そして医療人が満足する医療実現のためには、これまでに築かれた基盤や伝統を守るとともに、独創的な新たな取組みを展開しながら、さらに経営面の強化にも努めていく必要があります。九州大学病院は、日本有数の大学病院として、世界に通じる最高水準の医療・研究・教育を志し、病院理念の実現と「九州大学アクションプラン2015-2020(先端医療による地域と国際社会への貢献)」の実現に向けて取り組んでいきます。



## 理念と方針

患者さんに満足され、医療人も満足する医療の実現を目指します。

1. 広域医療圏拠点としての連携体制の構築
2. 高度先進医療を支える医学研究の推進
3. 全人的医療を実践する医療人の養成
4. 小児から高齢者まで包括する移行期医療の充実
5. 国際化の推進

## がんゲノム医療中核拠点病院に指定

平成30年2月16日付で、厚生労働省が公募した「がんゲノム医療中核拠点病院」のひとつに指定されました。がんゲノム医療中核拠点病院は、国民が全国各地にいてもがんゲノム医療を受けられる体制(がんゲノム医療推進コンソーシアム)を構築するため、個人の遺伝子情報に基づき最適な治療法を選択するがんゲノム医療の中心的役割を果たし、がんゲノム医療を牽引する高度な医療を有する医療機関として必要な機能を有することを要件に指定されるもので、本院を含む国内11か所の医療機関が指定を受けました。今後、九州地方の中核病院として、連携病院との協力のもと、がんゲノム医療の推進を図って参ります。



◀がんゲノム医療中核拠点病院指定書  
指定期間:  
平成30年4月1日ー  
平成32年3月31日

## 福岡県発達障がい者支援拠点病院への指定

平成29年6月に、福岡県から、身近な地域の発達障がい児・者への対応について、医学的側面からの支援強化のため「福岡県発達障がい者支援拠点病院」に指定されました。厚生労働省は、都道府県域の拠点病院を中核とし、地域支援体制の確立に向けて「子どもの心の診療ネットワーク事業」を各自自治体で推進しています。本院では、高度先進医療機能、多職種チームによる専門的な診療・支援体制、集学的な臨床研究の基盤を活かして、支援機関のスタッフや診療に携わる医師の育成、多職種の支援ネットワーク構築のバックアップを行います。また、県下の発達障がい者支援センターとの緊密な連携を図りながら、専門職向けの講習・研修・相談などの事業を展開してまいります。



▲指定書と表示板を披露する(左から)石橋前院長、小川福岡県知事、山下特任准教授(子どものこころの診療部/精神科神経科)

## 損益計算書(病院セグメント) (単位:百万円、単位未満切捨)

事項	平成28事業年度	平成29事業年度	増減
・経常費用	52,035	54,504	2,468
業務費	51,007	53,775	2,768
教育経費	31	22	▲8
研究経費	1,378	1,163	▲214
診療経費	30,257	31,732	1,474
受託研究費等	773	1,107	334
受託事業費	104	196	91
人件費	18,461	19,552	1,090
一般管理費	558	353	▲204
その他	470	375	▲95
・経常収益	52,864	55,282	2,418
運営費交付金収益	5,242	4,949	▲292
附属病院収益	44,215	46,888	2,673
受託研究収益等	962	1,306	344
受託事業等収益	106	200	94
寄附金収益	289	294	5
補助金等収益	1,039	590	▲448
施設費収益	71	123	51
資産見返負債戻入	562	532	▲29
その他	375	395	19
(経常利益)	829	778	▲50
・臨時損失	0	57	56
・臨時利益	0	3	2
(臨時損益)	▲0	53	53
・当期純利益	828	724	▲103
・目的積立金取崩額	0	0	0
・当期総利益	829	724	▲104

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

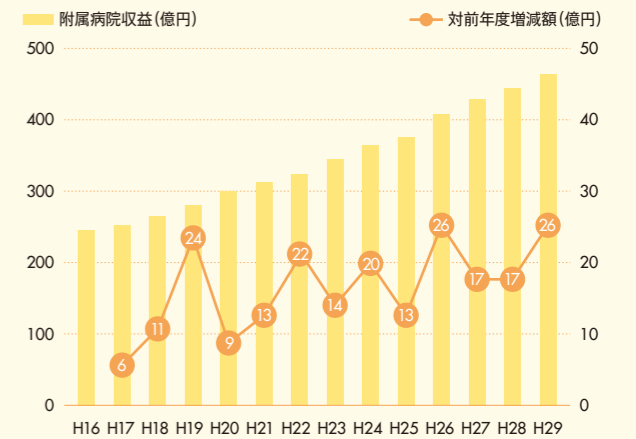
### 【平成29年度の概要】

運営費交付金収益の減少に対応するため、病院の経営努力により附属病院収益の増加に努め、当期総利益としては、前年度と同規模を確保しました。

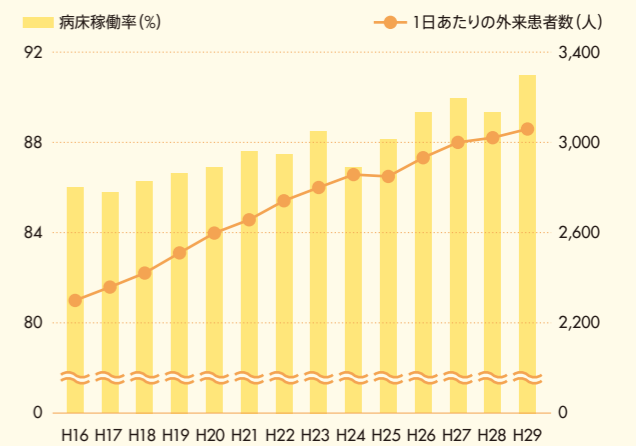
※附属病院収益増加の主な要因

- ・手術件数の増に伴う手術料の増加
- ・平均在院日数の短縮等に伴う入院診療単価の増加
- ・地域医療機関との連携強化等による外来患者数の増加

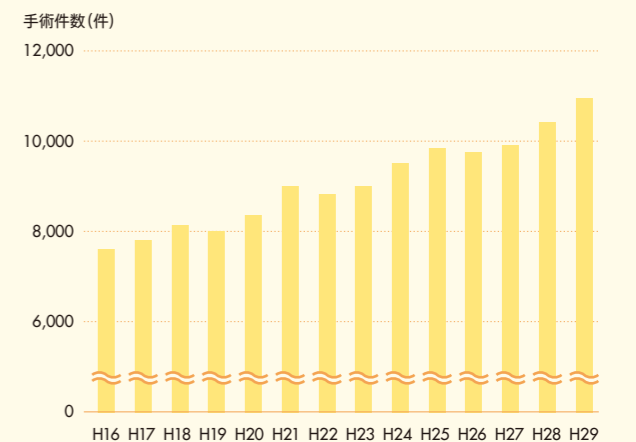
## 附属病院収益



## 病床稼働率及び1日あたりの外来患者数



## 手術件数





# 企業のみなさまへ

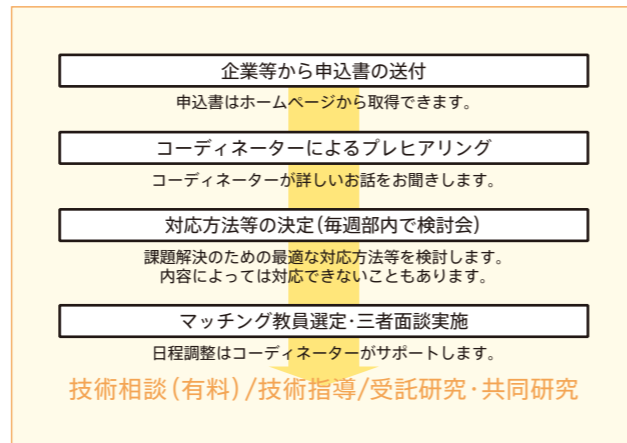
## 社会の豊かな発展のために、本学の研究シーズをご提供します。

### 学術研究及び産学官連携支援のワンストップ窓口 学術研究・産学官連携本部

ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター (URA) 制度の導入に伴い、研究活動をサポートする人材を組織的に配置し、学術研究及び産学官連携活動に資する情報提供と種々の外部資金獲得に繋がる提案や、知的財産等まつわる活動を含めた支援体制の強化を図るために、平成27年4月に学術研究・産学官連携本部を設置しました。本学における学術研究及び産学官連携支援のワンストップサービスを提供し、社会と九州大学を結ぶ窓口として活動しておりますので、お気軽にご相談ください。

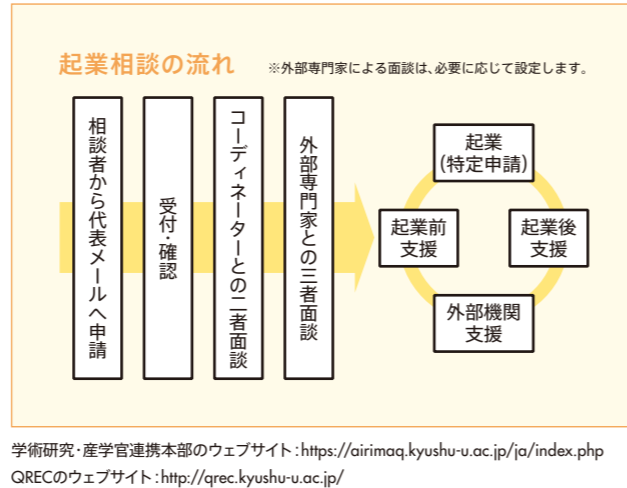
#### 企業等のイノベーション創出を応援します。

学術研究・産学官連携本部では、企業等外部機関からの技術的な課題にお応えするための技術相談窓口を常時開設しており、平成29年度は、137件のご相談をいただきました。お申込みいただければ、専門スタッフが詳しい内容をお聞きし、課題解決のために最適な研究者の紹介及び最適な対応(技術相談(有料)、技術指導、受託研究・共同研究、他機関の紹介等)をご提案します。食品、バイオ、機械、エネルギー、医学、経営、デザイン等、幅広く受け入れていますので、お気軽にご相談ください。



#### 大学発ベンチャーを支援します。

学術研究・産学官連携本部では、本学の研究成果を基に事業を展開する九州大学発ベンチャーの創出・育成支援を行っています。一例として、本学の研究成果の実用化(起業化)の可能性について検証等を行う「九大ギャップファンドプログラム」を昨年度から実施しています。採択した事業シーズの情報は下記ウェブサイトのTOPICS一覧で公開しており、各テーマ毎に将来の起業家候補等(学外者可)も随時募集しています。ご興味のある方は下記ウェブサイト内の「起業相談」でお問合せください。また、ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター(QREC)では、企業様と連携した企業参加型授業や研究シーズの事業化を検討する授業等、起業家人材の育成にも力を入れています。ご興味のある企業様はQRECのウェブサイトよりお問い合わせください。



#### 九大ギャップファンドから九大発ベンチャーが誕生

九大ギャップファンドから、初めての九大発ベンチャー「KAICO株式会社」が誕生しました。同社は、農学研究院が研究を進めてきた特殊なカイコを使って組換えタンパク質を生産し、研究試薬や体外診断薬・ワクチン等へ商業利用する事業を展開します。本学は、今後も研究成果活用型ベンチャーを積極的に推進して参ります。



### 「組織」対「組織」の産学官連携

企業の個々の研究開発ニーズを解決するだけでなく、各種の要素研究の融合を図りながら独創的なコンセプトを創出し、産学の両者が共同して国際競争力に優れた最先端の実用化技術を開発することを目的とした「組織対応型連携」を実施しています。組織対応型連携では、当該研究目的に沿った最適な研究グループを広く全学的に組織し、企業と契約を結びます。平成29年度には、大鵬薬品工業(株)、オムロンヘルスケア(株)、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)、平成30年6月には、持田製薬(株)、(株)ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ジャパンと新たに連携し、平成30年6月時点で72におよぶ企業、国、自治体、研究機関等と連携して研究開発を行っています。また、平成29年9月に製薬企業等の本社が集中する日本橋(東京都中央区)にサテライトオフィスを開設し、企業との連携拡大や大型共同研究の増大などを通じて、研究の活性化や高度化の促進に取り組んでいます。

#### 学内に共同研究専用ラボを設置します。

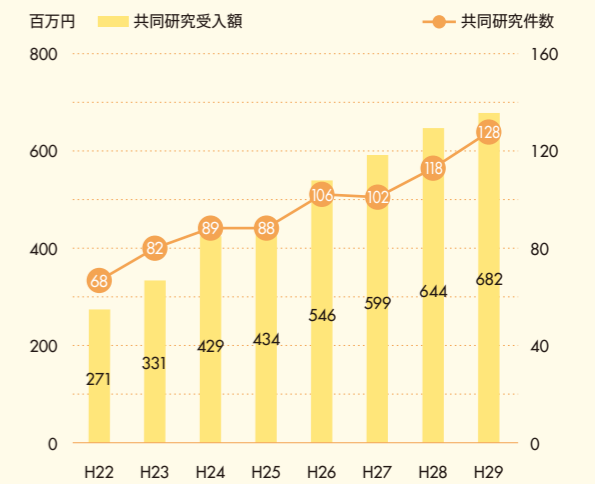
組織対応型連携の枠組みの中で、企業等からの研究開発テーマについて一定期間集中的に共同研究を実施する拠点を設置する「共同研究部門制度」を運用しており、平成30年6月時点で11の部門が活動を展開しています。拠点を設置し、一定期間継続的に研究を行うことにより、社会の発展に資する研究の高度化と多様化を図ることを目的としていることが特徴です。共同研究部門においては、研究開発テーマに専念する「共同研究部門教員」を雇用・配置し、当該教員を中心に共同研究を実施します。また、学術研究・産学官連携本部が組織対応型連携の研究事業に係る支援活動の一環として、研究進捗管理や研究推進支援を行います。

#### 九州大学日本橋サテライトの開設

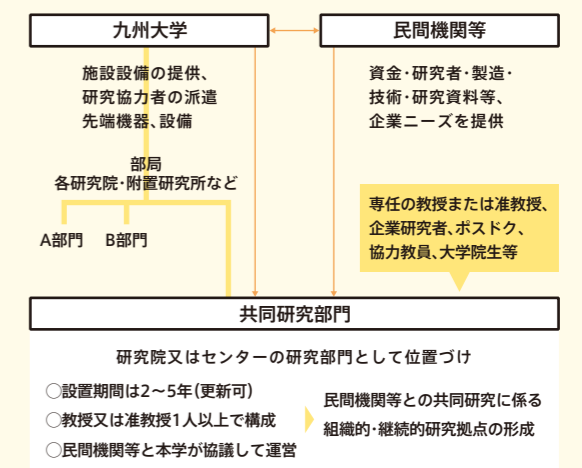
ライフサイエンス分野のイノベーション創出に向けた産学官連携を推進するため、首都圏における活動拠点として、平成29年9月、東京・日本橋に「九州大学日本橋サテライト」を設置しました。ライフサイエンス関連企業等と本学の研究者との交流が活発になることを通じて、創造的かつ先進的な研究を生み出し、ライフサイエンス分野の産学官連携をさらに加速していきます。



#### 組織対応型連携推移



#### 共同研究部門概念図



#### お問合せ

### 学術研究・産学官連携本部 産学官連携渉外・調整グループ

詳細は学術研究・産学官連携本部ウェブサイトをご覧ください。

TEL 092-832-2127

九大産学官

検索

# 同窓生のみなさまへ

多大なご支援により、九州大学ネットワークがつながります。

## 同窓生との連携協力

近年は、各学部・学府の同窓会、国内外の各地域同窓会、学生寮同窓会、女子卒業生の会など多くの同窓会が開催されており、旧交を温めるのみならず、本学学生の就活支援や市民公開講座の開催なども行われています。また、各種の同窓会を会員とする九州大学同窓会連合会も組織されており、本学はこうした同窓会組織と密に連携しながら、相互の発展に取り組んでいます。



▲東京同窓会サマーフェスタ2017の様子(平成29年8月26日開催)



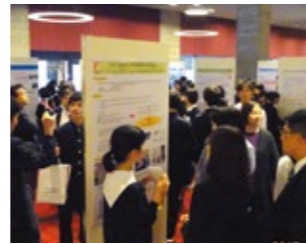
▲松の美会(女子卒業生の会)の様子(平成30年2月18日開催)

## 世代を超えた交流活動

平成18年度から、同窓生、教職員、在学生、名誉教授、地域の方等を招へいし、アカデミックフェスティバルを実施しています。平成29年度は、トークショー、ミニ講義、交歓会、伊都キャンパスバスツアーなどの催しに1,700名を超える参加がありました(平成29年10月21日開催)。引き続き、高校生、地域の方々など社会のみなさまとの結びつきを一層深めていけるよう努力していきます。



▲うまかもん市、研究成果見本市の様子(アカデミックフェスティバルより)



▲高大連携イベントでのポスターセッション(アカデミックフェスティバルより)

## 九大で繋がるウェブサービス

同窓生、教職員等を構成員とする様々なグループの活動や交流の活性化を応援するため、「九州大学校友会ウェブサイト」を開発しています。同窓会や親睦会などのグループページを無料で作成・利用でき、お知らせやイベント情報の書き込み、メンバーへのメッセージ送信等が可能です。

校友会はこちら <http://koyukai.kyushu-u.ac.jp>



▲九州大学校友会ウェブサイト

# 九州大学グッズの紹介

研究成果を社会に還元する一つの形です。



## 九州大学特別限定醸造酒 九州大吟醸

「九州大吟醸」は、原料の一部に農学部附属農場の酒米を使用しています。優しいのど越しと果実を思わせる甘い香りが特徴の「薫酒(青)」と芳醇でキレの良い酒質にこだわり醸造された「醇酒(白)」があります。

- ◆薫酒(青) 720ml 2,700円(税込) 1.8L 5,400円(税込)
- ◆醇酒(白) 720ml 1,728円(税込) 1.8L 3,456円(税込)

## 九州大学製法 はかた地どりのブルスト

「はかた地どりのブルスト」は、農学部附属農場畜産研究室と農事組合法人福栄組合、志摩スモークハウスの三者の共同開発により誕生しました。原料肉に特定JAS認定地鶏「はかた地どり」を100%使用しています。

- ◆200g 650円(税込)

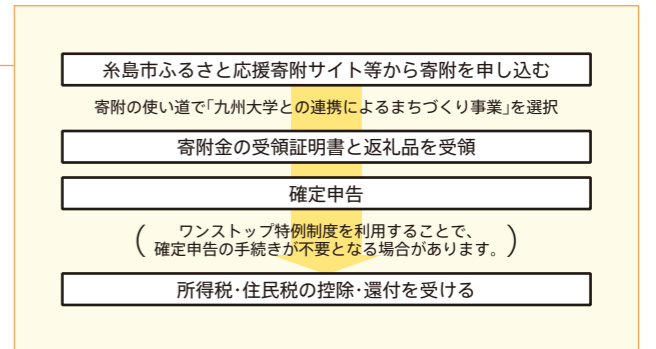


# 地域のみなさまへ

開かれた大学として、地域と共に発展していきます。

## ふるさと納税制度の積極的活用

伊都キャンパスの一部が立地する糸島市との連携に力をいれています。糸島市では、ふるさと応援寄附(糸島市への寄附)の使い道のひとつとして「九州大学との連携によるまちづくり事業」を掲げており、地域の課題解決や地域資源の掘り起しなどにつながる研究を行う本学の研究者を支援する「九州大学連携助成金」制度を実施しています。また、寄附者に対する返礼品についても、本学の研究成果やアイデアを活用した九大グッズを充実させるなど、寄附の呼びかけから寄附者への返礼まで一貫して連携を行っています。本学が持つ知的資源や研究成果を地域活性化に活かし、糸島市が持つ豊かな地域資源を本学の研究に活かして、互いの発展を目指します。



▲ふるさと応援寄附の手続きの流れ

糸島市ふるさと応援寄附サイト <http://www.city.itoshima.lg.jp/furusato/index.html>  
こちらのサイトから、「ふるさとチョイス」「ふるまの」サイトへ接続し、寄附をお申込みいただけます。

## 九州北部豪雨復興支援

平成29年7月の九州北部豪雨災害以降、本学は横断的に、あらゆる側面から朝倉市や東峰村の支援を行ってきました。そのような活動の一環で、本学芸術工学研究院プロダクトデザイン研究室と、福岡県筑紫野市にあるトボスデザイン株式会社は、朝倉の杉を使ったつがいの鶺鴒の起き上がりこぼしをデザイン・制作しました。この起き上がりこぼしは、古くから筑後川で行われている、朝倉ゆかりの鶺鴒の鶺鴒になぞらえており、九州北部豪雨で被災された方々にも何度も立ち上がって欲しいという願いを、鶺鴒が何度も川に潜って鮎を突く姿に見たてたものです。また、今後朝倉地域の経済活動として展開していくように「あさくら杉」を使用しています。この起き上がりこぼしは、福岡県でふるさと納税の「お礼の品」として採択され、本年度福岡県や朝倉市などでふるさと納税(ふるさと寄付金)をした方への返礼品となりました。



▲あさくら杉を用いた「鶺鴒」の起き上がりこぼし



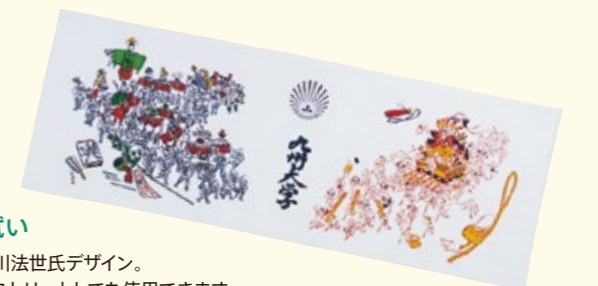
### 山川カレー

九州大学初代総長 山川先生の事跡にちなみ開発しました。  
◆180g×2袋 500円(税込)



### 革製名刺入れ

KYUSHU UNIVERSITYのロゴが入った名刺入れ。化粧箱入り。  
◆1,500円(税込)



### 手拭い

長谷川法世氏デザイン。タペストリーとしても使用できます。  
◆1,234円(税込)

お問合せ

九州大学生協同組合

九大グッズについての詳細は九大グッズウェブサイトをご覧ください。お問合せの方は、右記番号までご連絡ください。

TEL 092-834-2072

九大グッズ 検索

# 九州大学の活動を支える財務状況

## 財務諸表

国立大学法人は、決算書(財務諸表等)を作成し、翌年度の6月30日までに文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとされています。

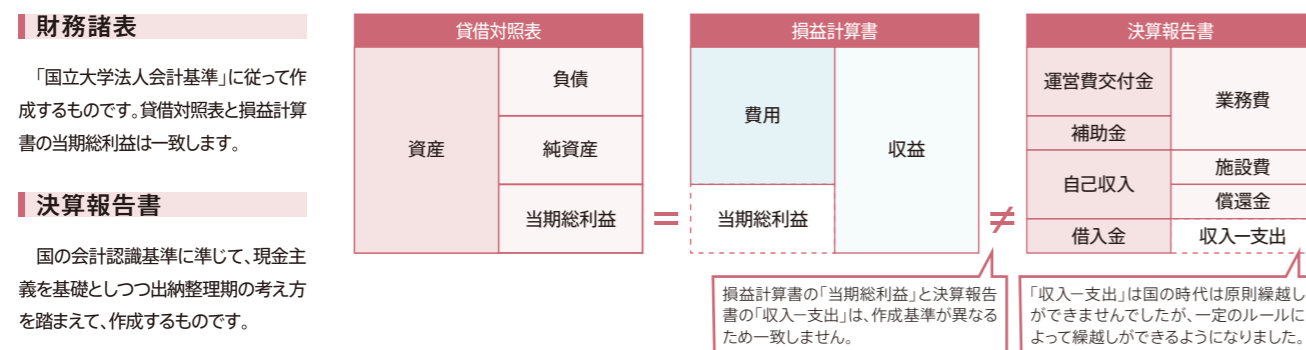
1 貸借対照表	3月31日における財政状態を明らかにするものです。
2 損益計算書	4月1日～3月31日の1年間の運営状況を明らかにするもので、費用、収益や利益の発生状況を示します。
3 キャッシュ・フロー計算書	4月1日～3月31日の1年間の資金の流れを一定の活動別に区分して表します。
4 利益の処分又は損失の処理に関する書類	貸借対照表で算定された当期末処分利益と損益計算書で算定された当期総利益の処分の内容を示します。
5 国立大学法人等業務実施コスト計算書	教育・研究・診療等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、国民の税金で賄われている金額を示します。
6 附属明細書	上記1～5の書類の内容を補足します。
7 事業報告書 ※	法人の概要、財務情報と事業内容を関連表示したものです。
8 決算報告書 ※	年度計画における予算額と実際に執行した決算額を対比することで、予算の見積りとその後の事業の推移を明らかにするものです。

※ 1～6が財務諸表です。7及び8は財務諸表に添付して提出することとされている書類です。

各事業年度の財務諸表等は、以下のホームページにて公表しています。  
九州大学ホームページ>九州大学について>公表事項>財務諸表等 [http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial\\_statements/](http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements/)

## 作成基準が異なる二通りの決算書の作成

財務諸表と決算報告書は、作成基準が異なります。



## 国立大学法人会計基準の特徴について

「国立大学法人会計基準」は複式簿記、発生主義という点では企業会計原則と同じですが、次のような国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計原則とは異なる特有の会計処理を行っています。

### 国立大学法人の主な特性

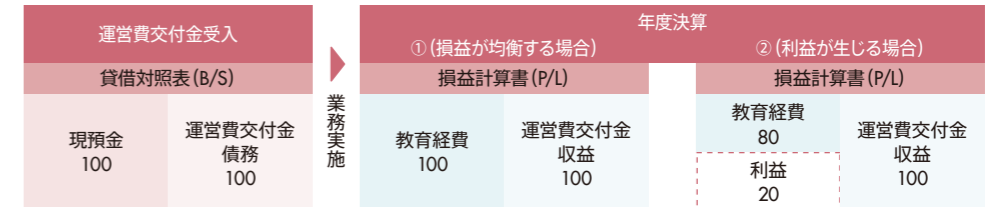
- 公共的な性格から利益獲得、独立採算を前提とせず、国から財源措置があります。
- 建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。
- 民間企業のような資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。

## 国立大学法人特有の会計処理

### 収益の認識

運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などは研究教育等の業務を実施する義務があることから、受領した際に一旦債務(負債)に計上します。その後、業務実施に伴い収益に振り替える会計処理をします。

例:運営費交付金で業務を実施



年度決算①…通常どおり業務を行えば、損益が均衡します。年度決算②…費用が抑えられれば、利益が発生し当期末処分利益となります。

○運営費交付金債務の収益化基準

期間進行基準:時の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準(原則)  
業務達成基準:業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準(プロジェクト研究等)  
費用進行基準:費用発生額と同額の業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準(退職給付金等)

### 損益均衡

運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などで固定資産を取得した場合、受領時の債務(負債)を「資産見返負債」に振り替えます。固定資産の減価償却に伴って資産見返負債は資産見返負債戻入という収益に振替えられ、これらの処理により資産・負債、収益・費用が均衡します。

例:運営費交付金で資産を取得



### 損益に影響しない会計処理

施設費等は、施設等の更新が必要となるときに出資者である国が責任をもって措置するものであることから、費用として認識しないこととなっています。したがって、償却資産を取得した場合、取得価格を資本剰余金(純資産)に振替え、減価償却時には減価償却費ではなく損益外減価償却累計額(資本剰余金のマイナス科目)を計上して、資本剰余金を減少します。

例:国から措置された施設費で資産を取得



### 退職給付引当金・賞与引当金

運営費交付金によって財源措置されない職員の退職金や賞与について、支給見込み額に基づき計上します。

### 目的積立金と積立金

未処分利益のうち、経営努力により生じた利益であると文部科学大臣から承認を受けた金額は目的積立金となり、中期計画で定められた剰余金の使途の範囲内において、翌年度以降に使用することが可能になります。



国立大学法人会計基準の特徴については、以下のホームページにも解説を掲載しています。  
九州大学ホームページ>九州大学について>公表事項>国立大学法人会計基準の特徴について [http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/as\\_characteristic](http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/as_characteristic)

# 貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	H27事業年度	H28事業年度	H29事業年度	前年比
<b>【資産の部】</b>	<b>437,151</b>	<b>450,278</b>	<b>472,775</b>	<b>22,497</b>
<b>I 固定資産</b>	<b>390,257</b>	<b>395,118</b>	<b>411,389</b>	<b>16,271</b>
1 有形固定資産	383,993	388,015	404,006	15,990
土地	184,609	185,315	185,139	▲ 176
建物、構築物	148,894	142,892	171,766	28,874
設備(機械装置、工具器具備品、医療用機器)	27,429	22,980	24,864	1,884
建設仮勘定	2,562	16,490	2,353	▲ 14,137
その他	20,496	20,336	19,883	▲ 453
2 無形固定資産	914	803	756	▲ 47
3 投資その他の資産	5,349	6,298	6,626	328
<b>II 流動資産</b>	<b>46,894</b>	<b>55,159</b>	<b>61,385</b>	<b>6,225</b>
現金及び預金	18,746	24,738	46,144	21,406
医業未収入金	8,326	8,635	8,820	185
有価証券	17,303	19,901	3,000	▲ 16,901
その他	2,518	1,885	3,421	1,535
<b>【負債の部】</b>	<b>163,218</b>	<b>177,511</b>	<b>188,241</b>	<b>10,730</b>
<b>I 固定負債</b>	<b>118,965</b>	<b>128,592</b>	<b>141,326</b>	<b>12,734</b>
固定資産見返負債	57,040	59,824	50,438	▲ 9,386
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	13,482	11,497	9,636	▲ 1,860
長期借入金	39,537	49,382	70,663	21,280
長期リース債務	1,699	835	4,117	3,281
その他	7,205	7,052	6,471	▲ 581
<b>II 流動負債</b>	<b>44,252</b>	<b>48,919</b>	<b>46,915</b>	<b>▲ 2,004</b>
運営費交付金債務	-	991	2,485	1,493
寄附金債務	14,558	14,886	15,282	395
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2,055	1,985	1,860	▲ 124
一年以内返済予定長期借入金	2,510	2,646	2,792	145
未払金	17,033	21,161	16,899	▲ 4,261
リース債務	1,375	908	1,675	767
その他	6,719	6,339	5,919	▲ 420
<b>【純資産の部】</b>	<b>273,933</b>	<b>272,766</b>	<b>284,533</b>	<b>11,767</b>
<b>I 資本金</b>	<b>146,151</b>	<b>146,151</b>	<b>146,151</b>	<b>-</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>117,664</b>	<b>114,016</b>	<b>124,447</b>	<b>10,430</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>10,117</b>	<b>12,598</b>	<b>13,935</b>	<b>1,337</b>
前中期目標期間繰越積立金	1,635	9,881	8,803	▲ 1,078
教育研究診療等充実積立金(目的積立金)	576	-	2,087	2,087
積立金	5,019	-	626	626
当期末処分利益	2,886	2,716	2,417	▲ 298
(うち当期総利益)	(2,886)	(2,716)	(2,417)	(▲ 298)

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

## 科目の説明

建設仮勘定	有価証券	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	長期借入金
建物や構築物は、着工から竣工まで一定の時間がかかるため、建設費用の一部を先に支払うことがあります。この前払い相当額を建物等が竣工するまでの間、一時的に計上しておく科目です。	国立大学法人は、業務運営に支障のない範囲において、余裕金を運用することができます。運用できる有価証券は、国の方針により国債や地方債等に限定されています。	旧:国立学校特別会計から国立大学財務・経営センター(現:大学改革支援・学位授与機構)が継いだ財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額の残高です。借り入れたお金は、病院の診療施設、最先端医療機器の整備などに使用しています。	国立大学が法人化された平成16年4月以降に、大学改革支援・学位授与機構や民間金融機関から借り入れたお金の残高です。大学改革支援・学位授与機構から借り入れたお金は病院の診療施設、最先端医療機器の整備に、民間金融機関から借り入れたお金は統合移転事業に使用しています。

## 平成29事業年度決算の概要

「建物、構築物」及び「現金及び預金」等の増加により、資産の部は4,727億円(対前年度+224億円)となりました。

## 前事業年度と比較した主な増減要因

### 土地

伊都キャンパスへの移転事業に伴い、箱崎地区の職員宿舎、第三学生集会所(三畏閣)を売却したことにより減少しています。

### 建設仮勘定

総合教育研究棟(人文社会科学系)、総合研究棟(農学系)、国際化拠点図書館等(第2期)等が竣工したことに伴い、建設中に一時的に計上していた「建設仮勘定」から、「建物、構築物」等の本来計上すべき科目へ振り替えたことにより減少しています。

### 現金及び預金、有価証券

期首に保有していた有価証券が満期を迎え、その資金を定期預金として預け入れたこと等により、「有価証券」が減少した一方で、「現金及び預金」が増加しています。

### 長期借入金

統合移転事業における施設整備を行うことを目的に、民間金融機関からお金を借り入れたことにより増加しています。

### 建物、構築物

伊都キャンパスに、総合教育研究棟(人文社会科学系)、総合研究棟(農学系)、国際化拠点図書館(第2期)等が竣工したことにより増加しています。

#### 総合教育研究棟(人文社会科学系)



イーストゾーンに位置する総合教育研究棟(人文社会科学系)は、5つの棟が連続する配置となっており、多様な部局の独自性を確立するとともに、研究院、学府、学部等組織間の交流・連携を促し、学際性の醸成や学際融合研究の推進に貢献する棟構成となっています。総合教育研究棟(人文社会科学系)の整備により、隣接する国内最大級の収蔵冊数を誇る中央図書館と併せ、教員、学生の部局の枠を超えた交流が進むことで、本学にとって極めて魅力的な知的空間となり、さらなる教育研究の発展が期待されます。最上階には石ヶ原古墳メモリアル展望室が配置され、キャンパス内外の豊かな自然環境を一望することができます。

#### 総合研究棟(農学系)



総合研究棟(農学系)は、伊都キャンパスのウエストゾーン工学系地区の西側に位置し、東西方向に連続する大規模な農学系の研究教育施設です。総合研究棟(農学系)の整備により、センターゾーンからウエストゾーンに至るアカデミックゾーンが1つの線として繋がり、農学研究院、工学研究院、理学研究院、システム情報科学研究院をはじめとする関係部局が近接することになり、部局間の連携強化による更なる教育研究の発展が期待されます。農場ゾーン、生物多様性保全ゾーン、保全緑地、グリーン・コリドーなど、総合研究棟(農学系)を取り囲むキャンパスの豊かな自然環境の佇まいを育みつつ、ウエストゾーンの他地区と緊密に連携することにより、多くの成果を生み出すことができる環境が形成されています。

#### 国際化拠点図書館(第2期)



平成30年10月にグランドオープンした国際化拠点図書館は、「いざなう(encourage)」「つなぐ(link)」「うみだす(create)」「はぐくむ(cultivate)」の4つをキーワードとし、九州大学の次の百年を担う図書館としてイーストゾーンに整備されています。2万㎡の面積、1,350席の座席数、150万冊の自動書庫を含む350万冊の収蔵能力を持つ、全国でも有数規模の大学図書館です。4階に配置されている「アクティブラーニングスペース」は、可動式の什器を中心に構成し、スクリーン、プロジェクタ、音響設備等を整備することで、グループ学習、プレゼンテーション、講習会など多様な利用形態に対応し、学修者同士の対話を主体とする活発な学修空間を実現しています。

# 損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	H27事業年度	H28事業年度	H29事業年度	前年比
<b>I 経常費用</b>	126,241	123,375	124,046	670
業務費	121,410	118,673	119,439	765
教育経費	5,947	5,358	5,260	▲97
研究経費	14,988	12,880	11,708	▲1,171
診療経費	29,260	30,257	31,732	1,474
教育研究支援経費	3,557	3,482	3,722	240
受託研究費等	12,608	12,143	11,283	▲859
受託事業費	483	533	670	137
人件費	54,565	54,018	55,059	1,041
一般管理費	4,070	4,078	4,076	▲2
財務費用	720	583	481	▲102
雑損	40	39	49	10
<b>II 臨時損失</b>	635	669	842	172
固定資産除却損	622	393	606	212
減損損失	3	-	12	12
災害損失	10	37	29	▲7
その他	-	238	193	▲45
<b>費用合計</b>	126,877	124,045	124,888	843
<b>I 経常収益</b>	126,930	126,423	126,793	369
運営費交付金収益	42,139	41,657	39,461	▲2,195
授業料収益	8,605	7,936	9,084	1,147
入学金収益	1,474	1,496	1,493	▲2
検定料収益	261	268	266	▲1
附属病院収益	42,565	44,215	46,888	2,673
受託研究収益等	13,051	12,570	11,837	▲733
受託事業等収益	499	535	690	154
寄附金収益	2,935	2,828	2,994	165
補助金等収益	5,231	5,017	3,983	▲1,033
施設費収益	104	237	318	81
資産見返負債戻入	6,634	6,431	6,281	▲149
財務収益	32	22	29	7
雑益	3,390	3,202	3,458	256
その他	3	3	3	0
<b>II 臨時利益</b>	1,546	149	83	▲65
固定資産売却益	54	15	0	▲15
資産見返負債戻入(臨時)	244	132	83	▲49
運営費交付金収益(臨時)	1,247	-	-	-
その他	0	0	0	▲0
<b>収益合計</b>	128,477	126,572	126,876	304
<b>当期純利益(収益合計-費用合計)</b>	1,599	2,527	1,988	▲538
目的積立金取崩額	1,286	189	429	239
<b>当期総利益(当期純利益+目的積立金取崩額)</b>	2,886	2,716	2,417	▲298

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

## 科目の説明

### 運営費交付金収益(臨時)

通常、事業年度内に使用しなかった運営費交付金は、「運営費交付金債務」として、翌事業年度に繰り越しますが、中期目標期間(6年単位)の最終年度においては、精算のために収益として処理することとなっています。

## 平成29事業年度決算の概要

経常費用は、「診療経費」、「人件費」等が増加し、1,240億円(対前年度+6億円)となりました。経常収益は、病院の経営努力により「附属病院収益」が増加するなど、1,267億円(対前年度+3億円)となりました。また、目的積立金を財源として伊都キャンパスへの移転事業の実施や箱崎キャンパスの閉鎖施設を撤去したこと等に伴い、「目的積立金取崩額」が増加した結果、当期純利益は24億円(対前年度▲2億円)となりました。

## 前事業年度と比較した主な増減要因

### 人件費

大学の機能強化(組織の活性化、多様な人材確保)を目的とした年俸制給与制度、病院承継外職員制度の積極的活用及び給与改定(人事院勧告)等により増加しています。なお、業務費に占める人件費比率は概ね横ばいとなっています。

### 運営費交付金収益

機能強化促進係数の影響による運営費交付金の交付額の減少及び伊都キャンパス移転事業等について業務達成基準を適用し予算を翌年度以降に繰り越したこと等により減少しています。

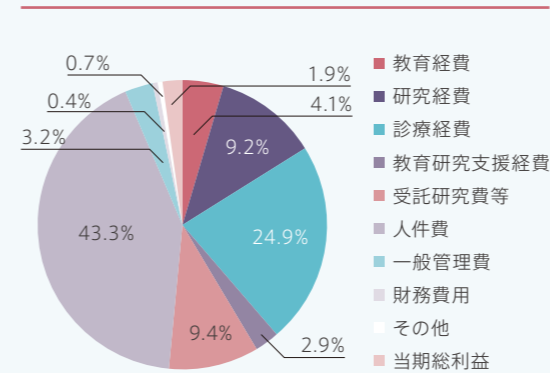
### 附属病院収益

継続的、安定的な病院経営を堅持するため、病院経営重点事項を定め改善策を進めた結果、手術件数の増加による手術料の増加、病床稼働率の増加に伴う入院患者数の増加等、様々な成果が生じ、増加しています。

## 費用、収益の内訳

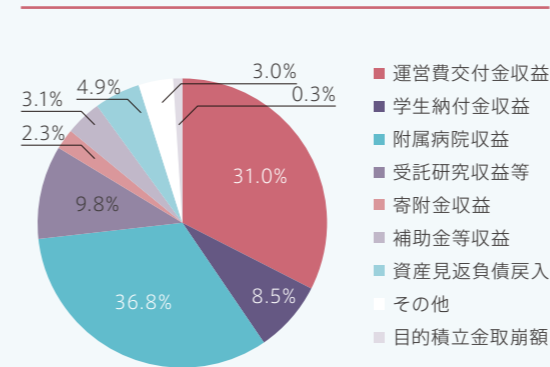
### 費用

※下記グラフには当期総利益を含みます。



### 収益

※下記グラフには目的積立金取崩額を含みます。



## 教育経費トピックス

### 国際大学建築コンペで本学学生チームが最優秀賞を受賞



▲竣工した「Colobockle Nest」

▲模型を囲む参加メンバー

平成29年4月19日(水)、世界各国の建築大学が参加した第7回IIXIL国際大学建築コンペ「自然の中のスバ」において、本学チームの提案「Colobockle Nest」が最優秀賞を獲得しました。本学チームの提案は、北海道に伝わるコロボックルの伝説にちなみ、路の葉の下にある窪穴住居をイメージしています。葉の下で自ら薪を焚いて上にある露天風呂に入って大自然を感じる、環境との共生を旨とするものです。担当学生の手による実施設計と施工監理を経て、平成30年3月に北海道大樹町の敷地に竣工しました。

## 研究経費トピックス

### 新型スーパーコンピュータ「ITO」を導入



▲スーパーコンピュータ「ITO」

平成29年10月より、スーパーコンピュータ「ITO(いと)」の運用を開始しました。スーパーコンピュータ「京」と同程度の性能を持つ「ITO」の導入により、AI・ビッグデータ、データサイエンス及びこれらを活用した研究における利用が可能となりました。HPCI(革新的ハイパフォーマンスコンピューティングインフラ)やJHPCN(学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点)等、学外への計算資源提供機関としての役割も果たしており、我が国の学術研究の基盤強化と新たな学術研究の展開に貢献していきます。

# キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	H27事業年度	H28事業年度	H29事業年度	前年比
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	11,770	14,372	12,165	▲ 2,206
運営費交付金収入	41,891	42,798	41,567	▲ 1,230
附属病院収入	42,750	43,891	46,707	2,815
学生納付金収入	10,365	10,326	10,287	▲ 39
補助金及び受託研究等収入	18,454	18,190	16,653	▲ 1,537
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 47,001	▲ 46,036	▲ 47,030	▲ 993
人件費支出	▲ 57,062	▲ 57,623	▲ 57,634	▲ 10
その他	2,372	2,825	1,614	▲ 1,210
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲ 17,598	▲ 14,663	▲ 29,574	▲ 14,910
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲ 137	3,983	15,814	11,831
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-	-	-	-
<b>V 資金増減額 (I+II+III+IV)</b>	▲ 5,966	3,691	▲ 1,593	▲ 5,285
<b>VI 資金期首残高</b>	20,112	14,146	17,838	3,691
<b>VII 資金期末残高 (V+VI)</b>	14,146	17,838	16,244	▲ 1,593

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

## 平成29事業年度決算の概要

附属病院収入が増加した一方で、伊都キャンパスへの統合移転事業費が増加した結果、業務活動によるキャッシュ・フローは、121億円(対前年度▲22億円)となりました。また、長期借入金による借入れが増加したことにより、資金期末残高は162億円(対前年度▲15億円)となりました。

### 区分の説明

#### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究・診療等の大学の通常業務の実施に伴う資金の収支状況を表します。教育や研究、診療などに必要な物品・サービスの購入や、学生のみなさまからの授業料、患者のみなさまからの附属病院収入などを計上しています。

#### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤確立のための投資の実施に伴う資金の収支状況を表します。定期預金や有価証券等による資金運用や固定資産の取得・売却などを計上しています。

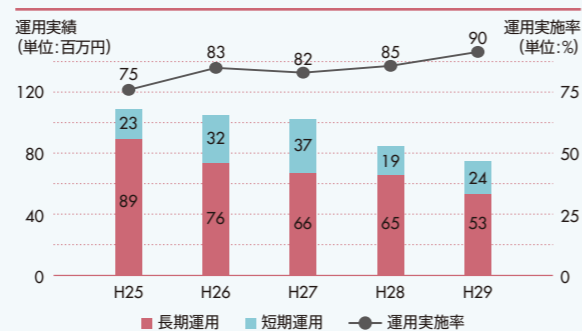
#### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達や返済などに伴う資金の収支状況を表します。病院の整備や統合移転事業のために大学改革支援・学位授与機構や民間金融機関から借入れたお金やその返済費用、リース契約により導入した設備の支払額などを計上しています。

### 財務活動トピックス

国立大学の法人化以降、毎年運営費交付金が削減されている中で、多様な収入源の確保が課題となっています。本学においては、当面支払いを予定していない手元の余裕金を財源として国債等の債権の購入や定期預金等を行うことにより、平成29年度においては、約7,700万円の運用収入を得ています。この活動によるお金の動きは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」として表れます。金利の下落が進む状況下において、本学では綿密な資金繰計画をたてることで滞留資金の圧縮を図り、機動的かつ効率的な運用を行うことによって、運用益の確保に努めているところでありますが、今後は、国の法律の改正を受け、元本保証のある金融商品から、収益性の高い金融商品(外貨、投資信託、金銭信託等)に資金運用を拡大し、更なる運用益の確保を目指します。

### 運用実績額及び運用実施率の推移

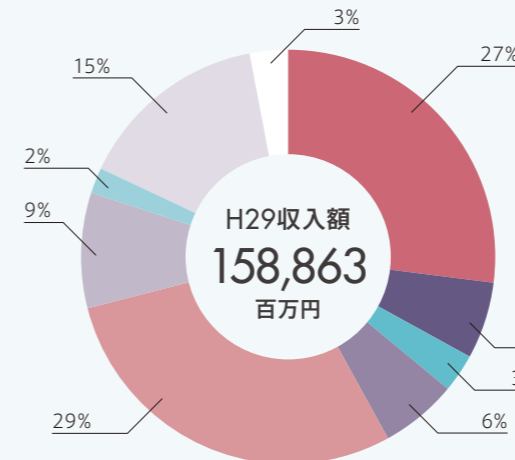
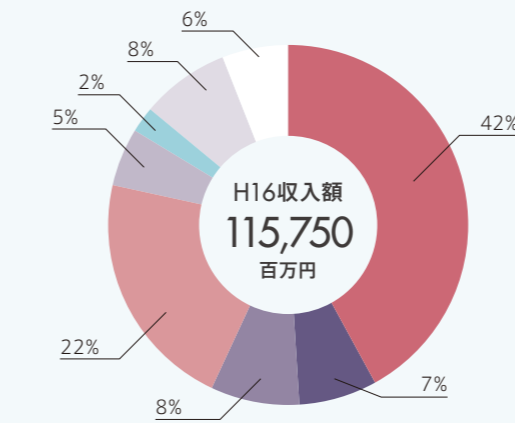


# 財務構造(決算報告書)

### トピックス

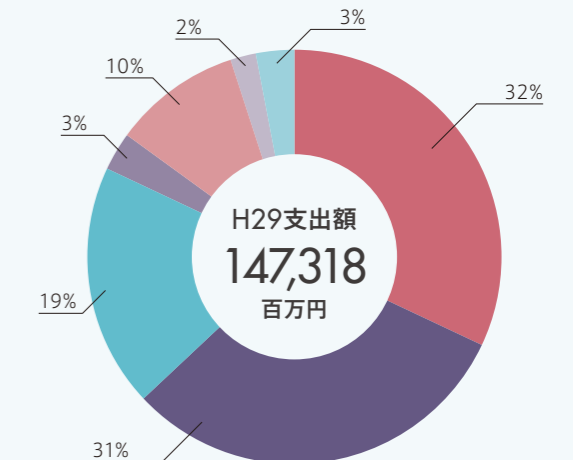
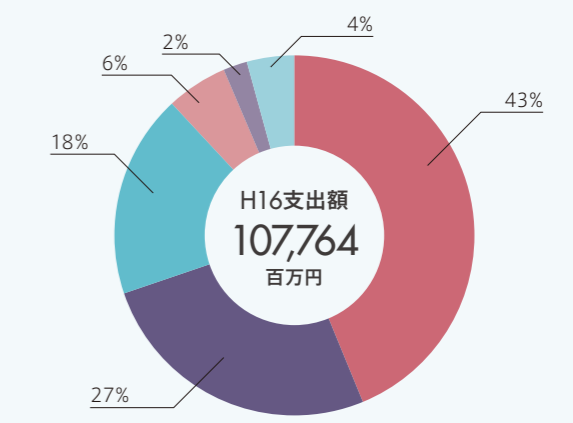
平成16年度の法人化当初から10年以上経過し、本学の財務構造は大きく様変わりしています。収入面では、国から交付を受ける運営費交付金が減少する中、附属病院収入や産学連携等研究収入が大きく増加しており、中でも附属病院収入は、病院の経営努力により増収を続け、今では運営費交付金を上回っています。一方、支出面では、事業規模の増加に伴い全体的に増加していますが、とりわけ診療経費の増加が顕著となっています。

### 収入



	H16	H29	単位:百万円 対H16比
運営費交付金	48,516	42,559	▲ 5,957
施設整備費補助金	8,148	9,886	1,738
補助金等収入	-	4,337	4,337
学生納付金収入	9,456	10,287	831
附属病院収入	24,849	46,707	21,858
産学連携等研究収入	6,058	14,000	7,942
寄附金収入	2,637	3,202	565
長期借入金収入	9,073	24,072	14,999
その他	7,011	3,807	▲ 3,204

### 支出



	H16	H29	単位:百万円 対H16比
教育研究経費	45,909	47,120	1,211
診療経費	29,307	45,563	16,256
施設整備費	19,622	28,400	8,778
補助金等	-	4,310	4,310
産学連携等研究経費	6,022	14,147	8,125
寄附金事業費	2,214	2,805	591
長期借入金償還金	4,689	4,970	281

\*上記のグラフは、決算報告書の決算額です。

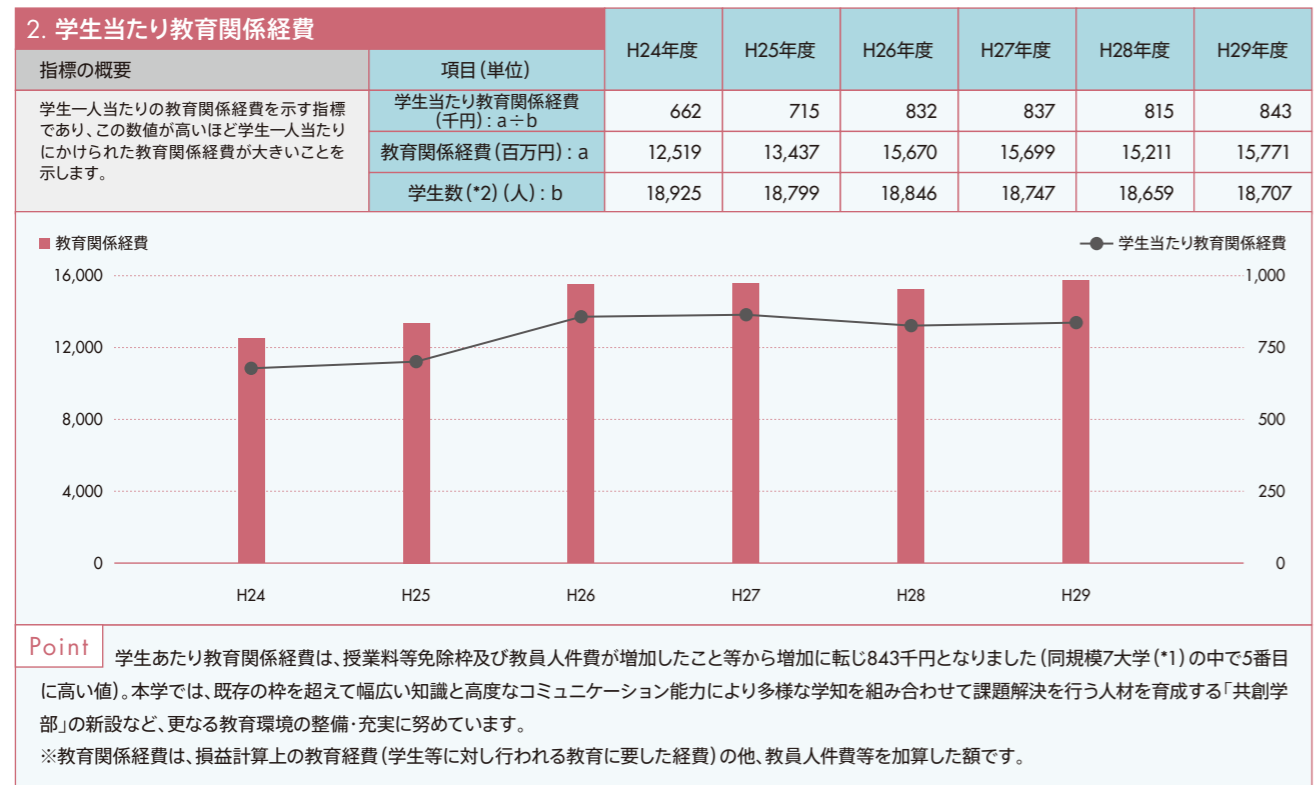
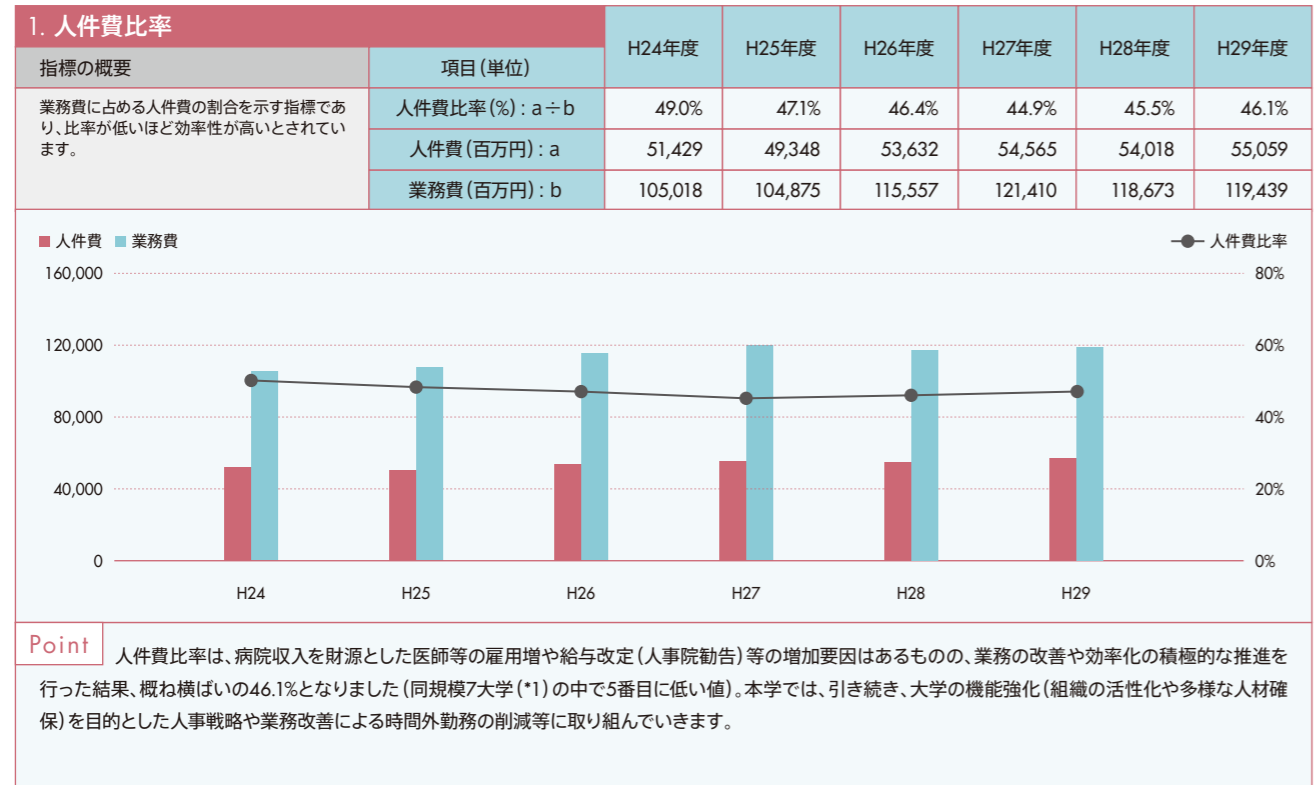
\*H16の決算報告書では「一般管理費」という項目がありますが、便宜上このグラフでは「教育研究経費」「診療経費」に按分して計上しております。

\*上記の産学連携等研究収入などの外部資金は、他機関への分担金等を除外した額を計上しているため、P29に記載の受入額とは一致しません。

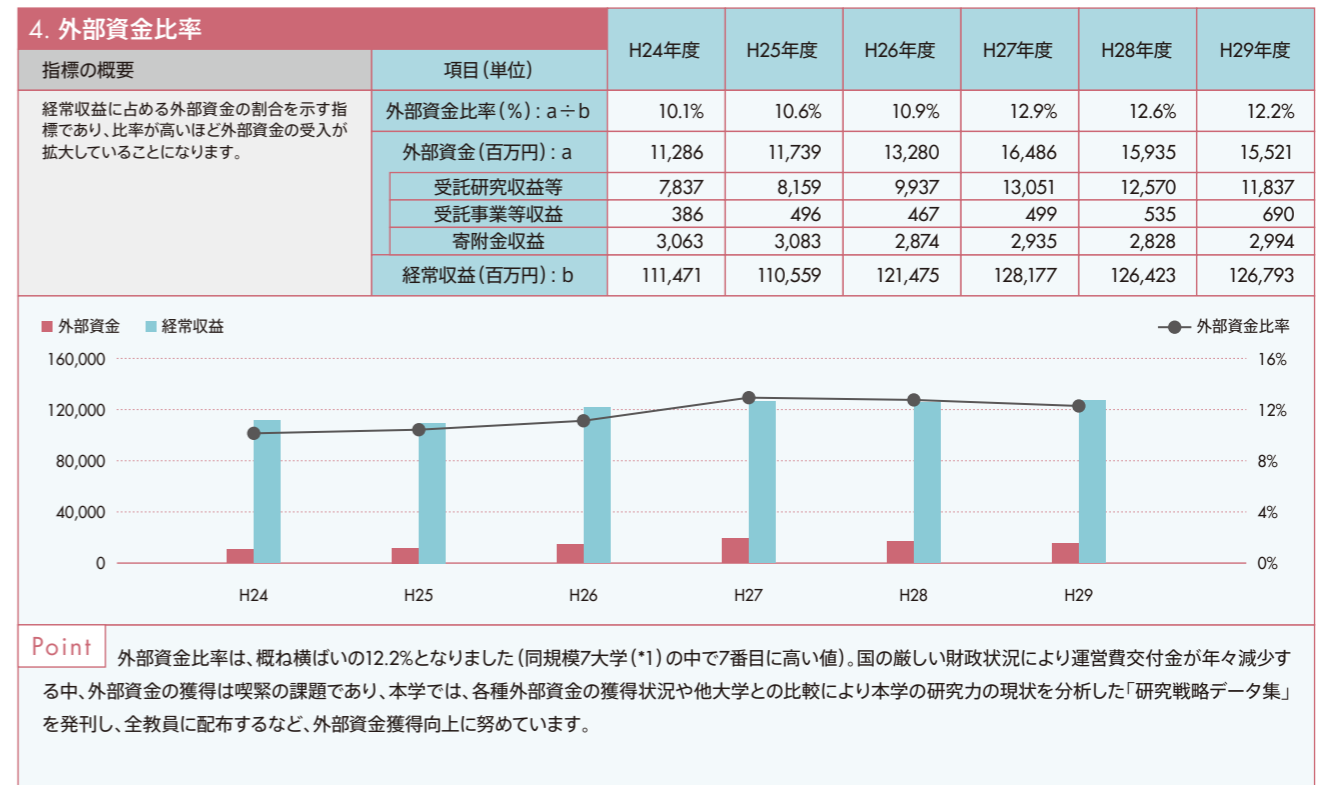
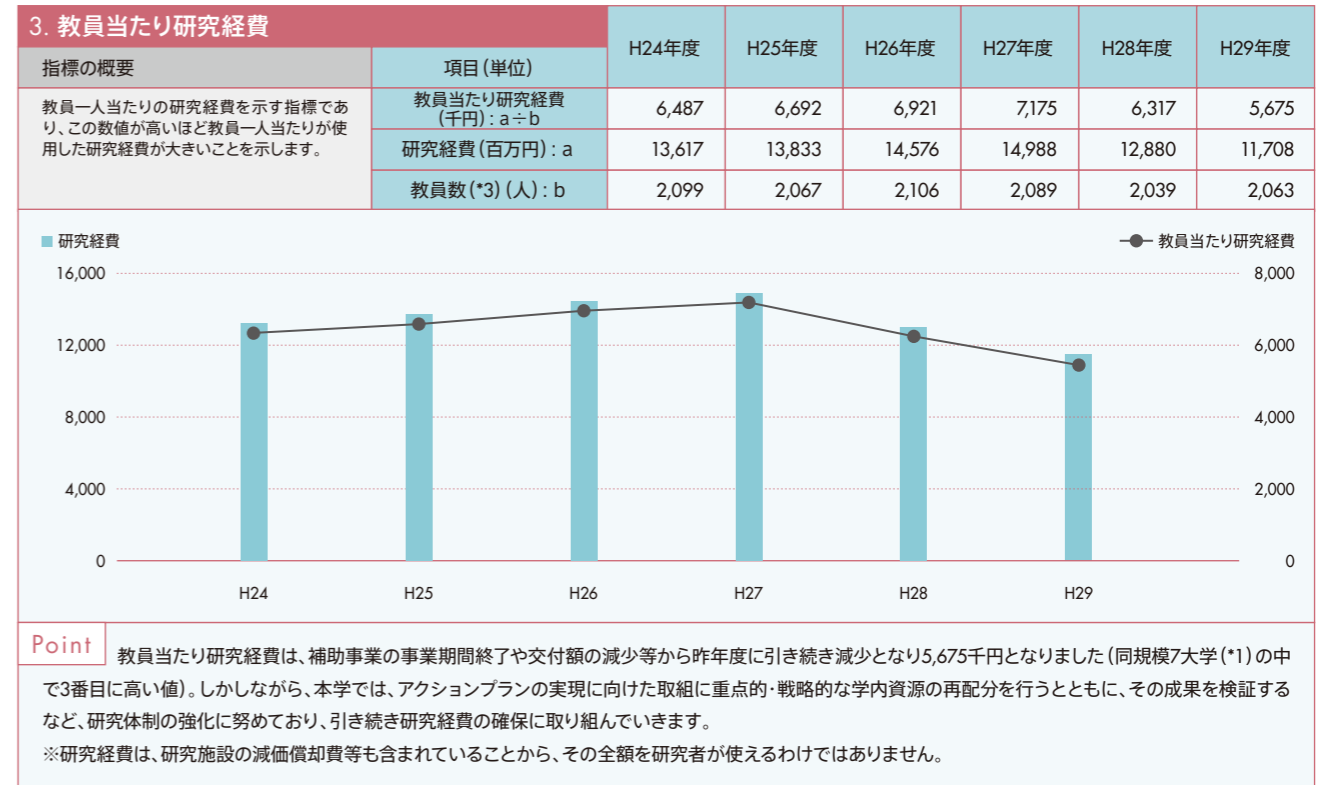
\*単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

# 財務指標

財務指標とは、国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎データとなるものです。国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではありませんが、活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つとして活用されることが期待されています。今回は、平成24事業年度から平成29事業年度までの6事業年度の推移をまとめました。



\*1 同規模7大学(北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)  
\*2 5月1日を基準日とした学生(学部生、大学院生)数  
\*3 5月1日を基準日とした教員(常勤)数  
\*4 単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

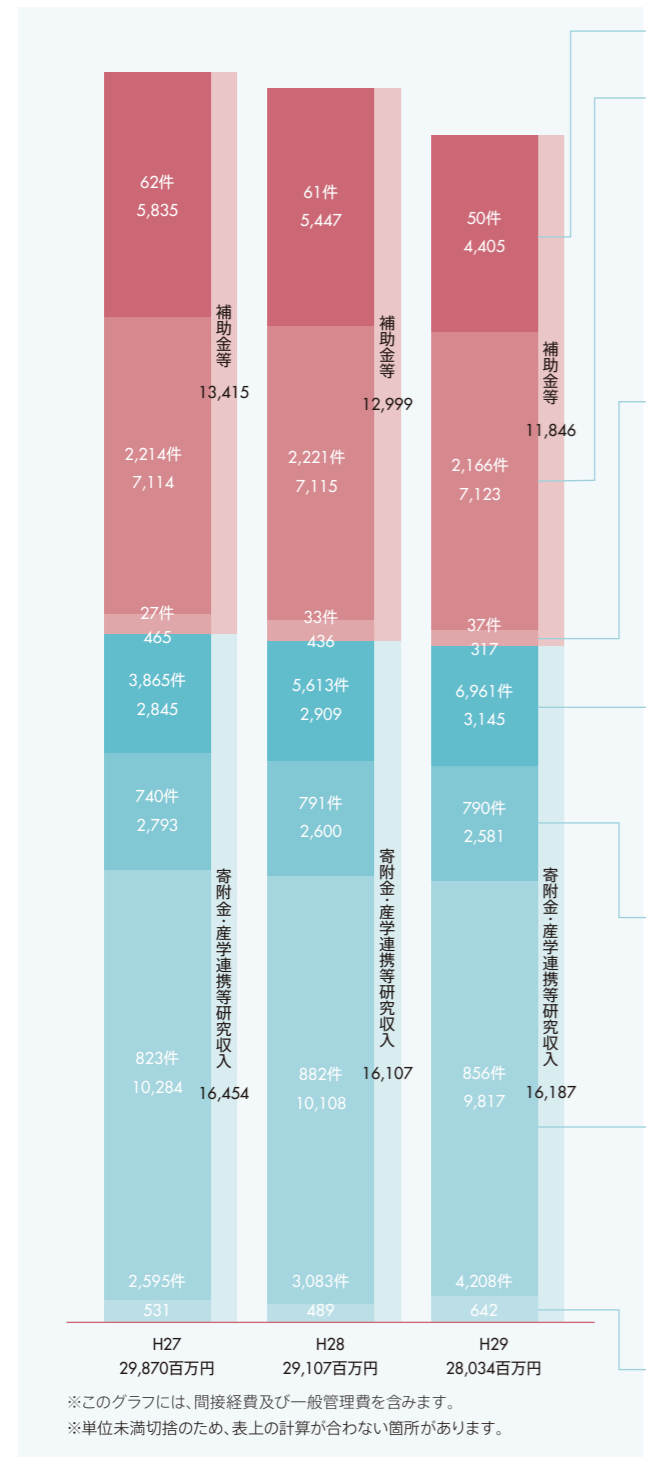


# 外部資金受入

本学では、国から交付される運営費交付金のほかに、教育・研究活動を進展させるために不可欠である外部資金(科学研究費助成事業・産学連携等研究収入・寄附金等)の獲得に努めています。

## トピックス1

外部資金の受入額は、概ね同額で推移していますが、寄附金の受入件数は増加傾向にあります。本学では、より多くの方々に寄附していただけるよう、本学の施設利用や全国のホテル・レストランでの割引サービスなど、本学へ寄附していただいた方への特典の充実を図っています。詳細は、P31を参照してください。



### 補助金

文部科学省世界トップレベル研究拠点プログラム、研究拠点形成費等補助金、医療研究開発推進事業費補助金などがあります。  
 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI): 1,319,728千円 (29年度受入分)  
 研究拠点形成費等補助金: 4件 958,618千円

### 科学研究費助成事業(科学研究費補助金/学術研究助成基金助成金)

文部科学省が、あらゆる分野で独創的・先駆的な研究を進展させることを目的として交付する補助金です。  
 科学研究費補助金(基盤研究(S)): 21件 685,973千円  
 科学研究費補助金(基盤研究(A)): 103件 1,134,421千円  
 科学研究費補助金/学術研究助成基金助成金(基盤研究(B)): 301件 1,467,332千円

### 文部科学省以外の科学研究費補助金等

国又は独立行政法人等が、科学技術の振興等を目的として交付する補助金です。  
 厚生労働行政推進調査事業費補助金: 2件 212,713千円  
 厚生労働省科学研究費補助金: 9件 63,566千円

### 寄附金

企業や個人などから大学に対し、学術研究や教育の充実などのために寄附していただいた資金です。  
 周産期・小児医療学講座(寄附講座): 60,000千円  
 連携病態修復内科学講座(寄附講座): 47,000千円  
 九州大学基金事業: 221,436千円

### 共同研究

企業等と共同の研究を実施するために受け入れる資金です。  
 QUESTにおける高温壁下粒子循環制御と高電磁力非誘導電流駆動: 159,959千円

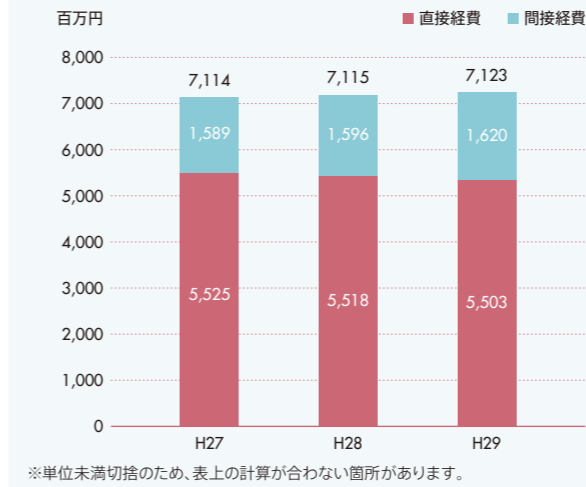
### 受託研究

国又は独立行政法人等の公募及び民間企業より研究費として受け入れる委託費です。  
 水素利用技術研究開発事業: 5件 706,313千円  
 日本医療研究開発機構委託費: 197件 3,000,523千円

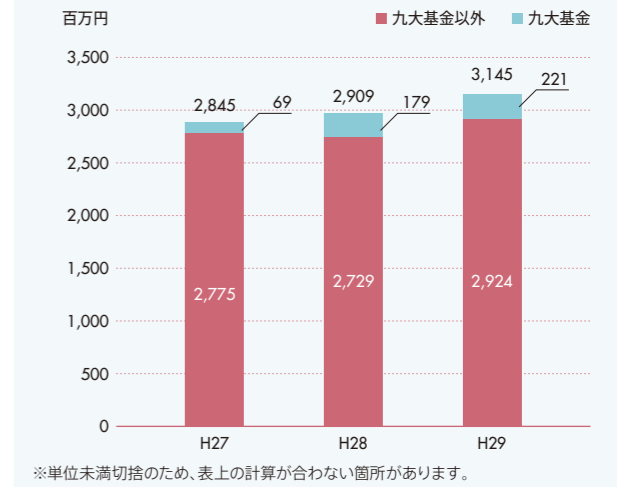
### その他

臨床受託研究科(治験)や受託研究員、分析料等で受け入れた資金です。

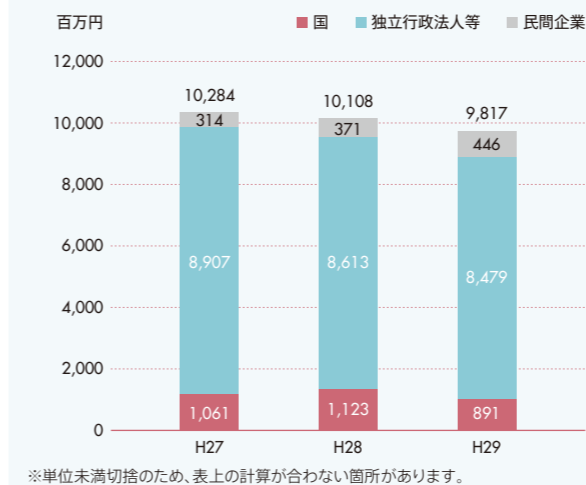
## 科学研究費助成事業受入額の推移



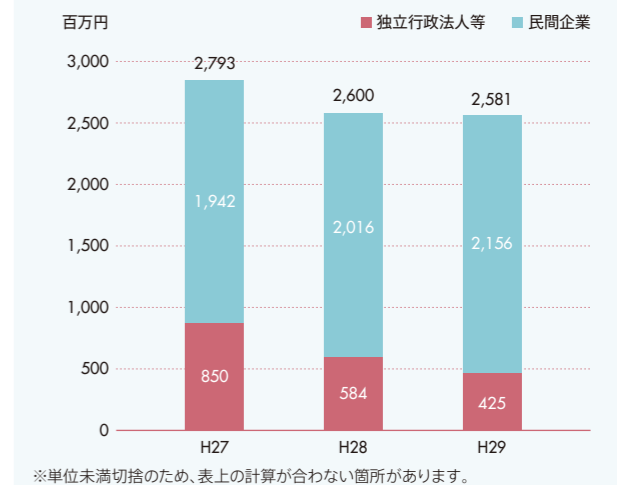
## 寄附金受入額の推移



## 受託研究受入額の推移



## 共同研究受入額の推移



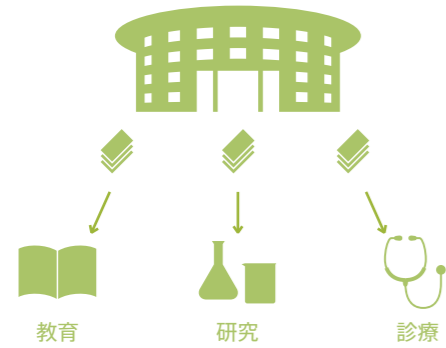
## トピックス2

本学では、科研費獲得向上のため、新たに科研費を申請する若手研究者を対象とした説明会や、シニア研究者からの助言を踏まえたURAによる申請書レビュー支援を行っています。また、平成30年度応募に際しては、URAが主導して、文科省から講師を招いた「科研費改革説明会」を開催するとともに、「科研費申請・獲得ハンドブック」について、日本語版に加え、新たに英語版も作成し、全教員へ配付しました。平成29年度科研費の新規の採択件数・金額は全国大学で5位へ上昇し(平成28年度6位)、新規採択金額は1億円以上増額となる等、様々な取組の効果が表れてきています。加えて、日本学術振興会特別研究員の採択に向けた取組として、面接選考(第二次選考)の対象者19名に対し、面接候補者の専門に近い学内教員及びURAを審査員とした模擬面接を実施して、当該候補者へのアドバイスや情報提供等を行い、13名が採用されました。さらには、科研費大型種目のヒアリング審査対象者のうち希望者に対して、採択経験が豊富な教員及びURAを審査員として模擬審査を実施しました。このほか、本学における各種外部資金獲得状況や他大学との比較により本学の研究力の現状を分析した「研究戦略データ集」を、平成28年度に引き続き発行し、全教員に配付するとともにWebサイトにも掲載し、外部資金の獲得意欲の向上に努めています。



# 九州大学基金の取組

## 九州大学基金

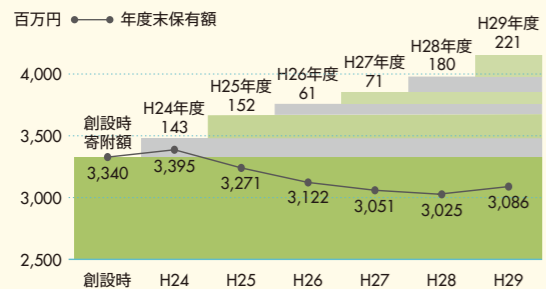


九州大学基金は平成23年に、百周年記念事業の一つとして創設されました。グローバル化する世界の学術リーダーとして「知の新世紀を拓く」拠点の構築を目指し、世界中の人々から支持される質の高い高等教育を一層推進し、より善き知の探求と創造・展開の拠点として、人類と社会に真に貢献する研究活動を促進していくため、九州大学の教育研究、診療等に対する支援とその環境の更なる整備・充実を図ることを目的としています。

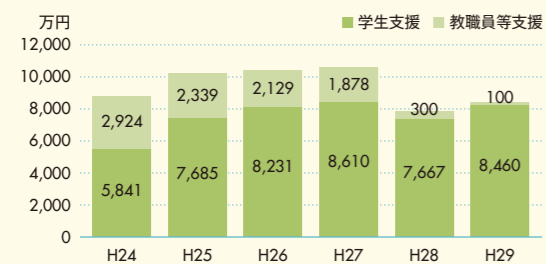
### 九州大学基金

- 創設時 33億4,077万6,957円
- 平成29年度末残高 30億8,632万5,448円
- 寄附累計(平成29年度末) 41億6,793万6,496円

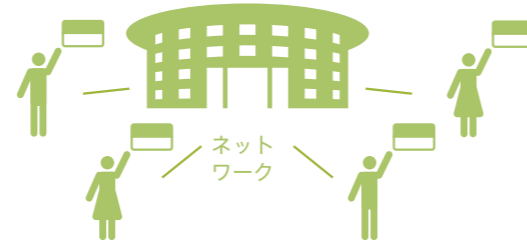
### 九大基金寄附額累計と年度末保有額



### 支援助成事業 各年度決定額



## 九大会員のご案内



九州大学では、年額2千円以上の継続寄附者、もしくは一括1万円以上の寄附者を対象とした、『九大会員』制度を実施しています。社会のみならず、よりよいネットワークを築き、社会とともに発展する大学をめざしています。

### 〈入会(九州大学基金への寄附)の方法〉

九大会員は卒業生や教職員、学生の保護者のみなさまをはじめ、本学を応援していただける方であればどなたでもご入会いただけます。1回のみのご寄附のほか、ご希望の金額・サイクルを設定することで継続的にご支援いただくことも可能です。

### 〈会員証の発行〉

九大会員のみなさまには、ご寄附申し込み後、九大会員証を発行します。平成25年度より発行を開始し、現在約6,000人の九大会員に九州大学基金を支援していただいています。また、平成30年5月より、高額寄附者を顕彰するために終身会員制度を導入し、基準額に達した寄附者へは終身会員証(有効期限なし)を随時発行していきます。



### 〈九大会員の特典〉

九大会員のみなさまには、学内外の施設利用やホテル・レストランの割引、生涯メールアドレスサービスなどのさまざまな特典をご用意しております。特典は随時更新し、みなさまに喜んでいただける特典の充実に努めています。最新情報は九州大学基金ウェブサイトに掲載しています。ぜひともご入会いただき、九州大学を応援してください。

#### 学内・学外施設利用



- ・九州大学の附属図書館や各オフィス(博多駅・東京・大阪)のご利用
- ・九州大学九重研修所(山の家)の利用
- ・全国のホテル・レストラン割引など

#### 生涯メールアドレスサービス



### 〈税法上の優遇措置〉

#### 所得税の優遇措置

九州大学基金を含む本学への寄附金は、所得税法上の寄附金控除の対象となる特定寄附金として、財務大臣から指定されています。本学が発行する「寄附金領収書」を添えて、所轄税務署に確定申告を行うことで、控除を受けることができます。

#### 個人住民税の優遇措置

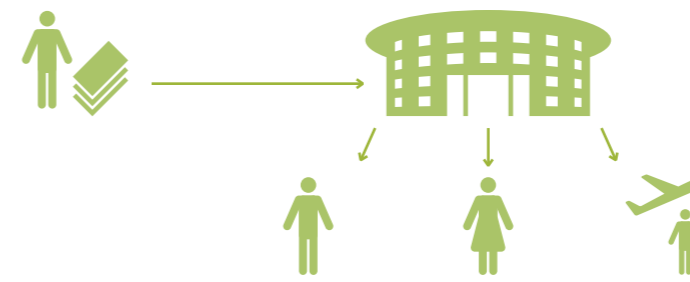
福岡県、福岡市、糸島市、大野城市、春日市など居住自治体の条例で本学への寄附金が控除対象として指定されている場合、確定申告することにより個人住民税(都道府県民税及び市町村民税)の寄附金控除が受けられます。

#### 法人税の優遇措置

本学への寄附金は、法人税法上の全額損金算入を認められる指定寄附金として、財務大臣から指定されています。

## 寄附の種類

### 一般寄附



特に用途を特定しない一般寄附は、学生や教職員の支援助成事業に活用しています。とりわけ学生は、潤沢な資金を持ち合わせていないことが多いことから、みなさまからいただいた寄附金が頼みの綱となっています。支援を受けた学生からの声を、一部ではございますが紹介します。

### 山川賞

山川健次郎初代総長の名を冠した賞であり、九州大学教育憲章が指向する人間性、社会性、国際性、専門性について優れた志を持ち、学業成績が優秀な学部学生を選考し、年間100万円を最短修業年限まで支給します。平成29年度は、27名の学生に延べ2,700万円の奨学金を支給しました。

学生の声 私の夢に対する自信は大きく変わりました。



▲賞蔵花穂さん:21世紀プログラム 課程4年(写真前列左から4番目)

山川賞を受賞し、私の夢に対する自信は大きく変わりました。私にとって山川賞に挑戦することは、自分のこれまでの活動の総まとめであり、また次のステップへと進むきっかけでもありました。私は山川賞を通じた受賞者の方との繋がり、九州大学のイベント参加といった、互いを鼓舞し切磋琢磨する機会・仲間が増えたことを嬉しく思います。今後は国際機関とJICAの共同主催で行われるエコノミクス養成プログラムへの参加、環境海外インターンシップへの挑戦も考えています。常にアンテナを高く持ち、幅を広げられるチャンスがあれば積極的に行動していきたいです。

### 学生の国際会議等参加支援

本学の学生が、国際会議等に論文を提出し、研究成果を発表することにより、国際感覚の醸成を図ることを目的とした事業です。平成29年度は、総額2,000万円の予算を準備し、65名の学生が米国、ヨーロッパ、アジア等で開催された国際会議等に参加し、研究発表を行いました。

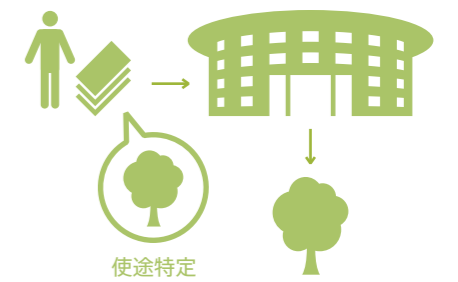
学生の声 国際的な人脈形成を行うことができました。



▲田川聡美さん:生物資源 環境科学府博士後期3年(写真右)

国際学会での研究発表で、賞を受賞することができました。拙い英語表現であったとは思いますが、読み手に分かりやすい表現、伝えようとする気持ちを大切に臨んだ結果だと思っています。国際学会で賞を受賞することができたことは、今後の大きな糧となりました。国際会議に参加することで、知識が深まるだけでなく、将来のキャリア形成に向けた人脈形成や外国の文化を知ることにより、より世界を身近に感じることができるようになりました。この経験は、今後の研究へのモチベーションにつながると感じています。

### 用途特定寄附



寄附者から用途を特定された寄附金については、用途特定寄附として受け入れています。

### 教育研究活動における安全管理・安全教育活動支援基金

平成28年9月、屋久島における正課中に本学学生が亡くなった事故を受けて、事故の記憶を風化させることなく、教育研究活動における安全の確保、安全教育の充実、事故災害の発生防止、安全意識の向上を図るために、毎年10月1日を「九州大学安全の日」として制定。学生及び教職員が一層安全な教育研究活動を推進することを願い、平成29年に新たに設置した基金です。平成29年度は教職員・学生などの多くの方からの支援により約180万円のご寄附をいただきました。

### 伊都キャンパス植樹プロジェクト

100年先を見据えた伊都キャンパスの研究教育環境に潤いと活気をもたらす、さらに快適なキャンパスとするための寄附を募るプロジェクトです。平成29年度は約310万円のご寄附があり、記念植樹及び銘版の設置を行いました。



このほか、学部周年事業等の用途特定プロジェクト等が多数進行中です。詳細は、下記ウェブサイトをご参照ください。

### お問合せ

### 総務部同窓生・基金課基金係

詳細は九州大学基金ウェブサイトをご覧ください。お問合せの方は、下記番号までご連絡ください。

TEL 092-802-2150

九大基金 検索



# キャンパス紹介

特色のあるキャンパスが多様な活動を支えています。



## 伊都キャンパス

伊都キャンパスは、2005年に移転を開始し、10年を超える歳月をかけ、2018年に完成しました。現在、学生教職員数約19,000名の本学最大のキャンパスです。水素エネルギーや燃料電池等の研究開発等の近未来の社会モデル提供や、自然環境との共生などを図る、世界でも類をみない「総合研究の拠点」となるキャンパスです。

〒819-0395 福岡市西区元岡744

## 病院キャンパス

病院キャンパスは、医学系、九大病院等を擁し、将来の医療を担う医療人の育成と、高度先進医療の開発・提供を行う教育・研究・診療拠点です。

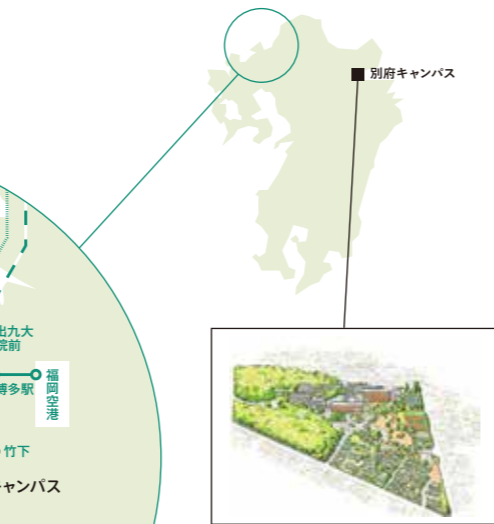
〒812-8582 福岡市東区馬出3-1-1



## 筑紫キャンパス

筑紫キャンパスは、先端研究を担う様々な研究施設を擁し、物質・環境とエネルギーの共生型社会の実現を目指す教育・研究拠点です。

〒816-8580 春日市春日公園6-1



## 別府キャンパス

〒874-0838  
大分県別府市大字鶴見字鶴見原4546



## 大橋キャンパス

大橋キャンパスは、2003年に九州芸術工科大学との統合により誕生し、芸術と科学技術を統合したデザインの教育・研究拠点です。

〒815-8540 福岡市南区塩原4-9-1

## 理事メッセージ

「九州大学財務レポート2018」を最後までお読みいただきありがとうございます。

本学の財務状況を中心に、代表的な教育、研究、診療、そして産学官民連携の活動状況が少しでも多くみなさまに伝えることができたなら大変嬉しく思います。

平成30年秋、平成の時代をかけて取り組んできた一大事業である伊都キャンパスへの移転がついに完成しました。本学は、この伊都キャンパスを拠点として、新たな時代を歩み始めます。このたびの伊都キャンパスの完成まで、多大なご支援を賜りましたすべての皆様へ、この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

さて、本学の教育研究活動など持続的な運営は、国民のみなさまからの税金を原資とした大学運営の基盤となる運営費交付金に加え、学生のみなさまからの学生納付金、企業や自治体等のみなさまからの共同研究費、同窓生を含めた多くの方々からのご寄附など、様々なご支援により支えられています。

地球規模の課題が山積する現代そして未来の社会を支えるため、国内外で活躍する人材育成や社会のあらゆるイノベーションの牽引といった我が国の要請に応えていくことが必要です。本学は、平成27年度に「九州大学アクションプラン

2015-2020」を策定し、久保総長のリーダーシップにより自律的な改革を続けていくことをお約束します。

現在、国立大学の経営状況は厳しさを増しており、平成16年度の法人化以降で本学の運営費交付金は約70億円も減少し、持続的な教育研究活動を支える教職員の人件費を確保することすら困難な状況にあります。この現状に対処するため、教育研究に係る外部資金の獲得、産学官連携の推進、九大基金の構築、資産の運用、クラウドファンディングやネーミングライツの導入、管理的経費の削減など、様々な観点から財務基盤の確保に努めてきました。

今後も運営費交付金が削減されることが想定されていますが、限られた学内資源の再配分を徹底するとともに、多様な財源確保に向けた活動に取り組んでいきます。

本学を巡る経営状況は大変厳しいものでありますが、財務基盤の多様化や学内資源の戦略的な活用により、教職員が一致団結し、「躍進百大」の実現を目指します。

引き続き、より多くのみなさまに本学の現状をわかりやすくお伝えしていきますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月

九州大学理事・副学長(財務担当)

井上 和秀

